

# 東日本大震災等における被災状況・営業状況調査結果報告書

(沿岸地区生活衛生同業組合員対象)

令和2年11月末現在実施

## 目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の概要	1
II	調査結果	2
1	沿岸地区組合員の現時点(令和2年11月30日現在)の営業状況	2
2	沿岸地区組合員及び組合別・地域別の営業状況等	2~5
3	現在の要望・課題等	6
	参考資料(調査票・調査依頼先資料)	

令和3年2月

公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター



## I 調査の概要

### 1 調査の目的

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生から、まもなく 10 年を迎えますが、この未曾有の大災害は、被災地域の住民生活及び被災組合員の営業状況に大きな影響を及ぼしている。

この調査は、沿岸地区生活衛生同業組合員の 9 年 8 ヶ月を経過しようとする現在の営業状況を明らかにし、復旧・復興状況の実態把握を行い、どのような要望、課題等があり、その声を今後の支援策検討の参考とすることを目的とする。

### 2 調査の概要

#### (1) 調査の実施者

公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター（以下「岩手県指導センター」という。）

#### (2) 調査の実施時期

この調査は、令和 2 年 11 月 30 日現在で、調査を実施した。

#### (3) 調査の対象

各生活衛生同業組合の沿岸地区支部及び本部所属沿岸地区組合員

#### (4) 調査の方法

この調査は、岩手県指導センターから各生活衛生同業組合を通じ、調査対象に調査票を配布し、記入する方法により実施した。

#### (5) 調査の内容

調査対象である生活衛生同業組合に所属する組合員について、支部ごとに以下の調査項目について調査した。（調査票：参考資料）

- ① 被災組合員の現時点の営業状況について
- ② 現在の声・要望・課題等について

#### (6) 調査の結果利用上の注意事項

- ① この調査は、生活衛生同業組合の各支部を対象に、生活衛生同業組合が把握している令和 2 年 11 月 30 日現在の沿岸地区組合員の状況を調査したものである。
- ② したがって、生活衛生同業組合員の被災した全ての組合員を調査対象としたものではないことに注意を要する。

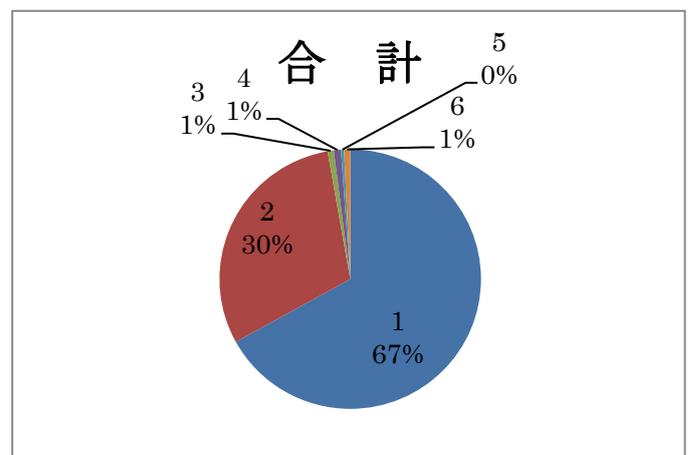
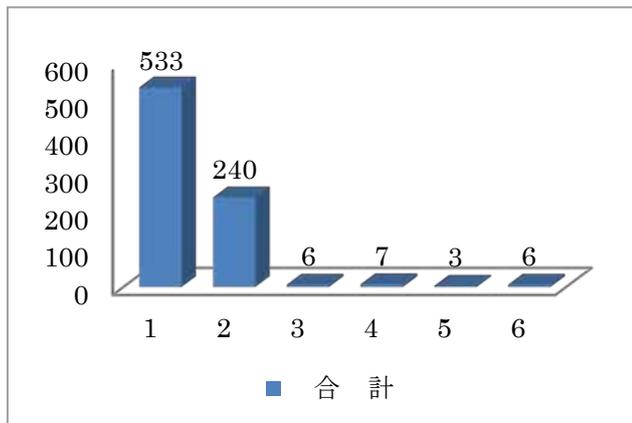
### 参考：これまでの調査の経過

- 第一回調査（平成 24 年 2 月）・・・全国指導センターからの委託調査：対象地区：岩手県全域  
第二回調査（平成 24 年 12 月）・・・岩手県からの委託調査：対象地区：沿岸地域  
第三回調査（平成 25 年 11 月）・・・岩手県からの委託調査：対象地区：沿岸地域  
第四回調査（平成 26 年 11 月）・・・復興支援事業（全国指導センターからの委託）対象地区：沿岸地域  
第五回調査（平成 27 年 11 月）・・・復興支援事業（全国指導センターからの委託）対象地区：沿岸地域  
第六回調査（平成 28 年 11 月）・・・復興支援事業（岩手県からの補助事業）対象地区：沿岸地域  
第七回調査（平成 29 年 11 月）・・・復興支援事業（岩手県からの補助事業）対象地区：沿岸地域  
第八回調査（平成 30 年 11 月）・・・復興支援事業（岩手県からの補助事業）対象地区：沿岸地域  
第九回調査（令和元年 11 月）・・・復興支援事業（岩手県からの補助事業）対象地区：沿岸地域  
第十回調査（令和 2 年 11 月）・・・復興支援事業（岩手県からの補助事業）対象地区：沿岸地域

## II 調査結果（沿岸地区生活衛生同業組合員対象）

### 1 沿岸地区組合員の現時点（令和2年11月30日現在）の営業状況

	1 現地で営業 （被災して修繕等も含む）	2 被災したが、本設して営業	3 仮設店舗で営業	4 休業中 （営業再開の意思あり）	5 廃業 （今後の見込みも含む）	6 その他 （訪問営業なども含む）	調査対象組合員数
すし業	10	2	0	0	0	0	12
中華料理	24	35	0	0	0	0	59
社交飲食	0	12	0	0	0	0	12
料理業	1	4	0	0	0	0	5
飲食業	82	80	3	0	0	1	166
食肉	17	5	0	0	0	0	22
理容	147	50	2	1	0	1	201
美容業	173	37	0	0	0	0	210
興行	0	0	0	0	0	0	0
旅館ホテル	69	13	1	6	3	0	92
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
クリーニング	10	2	0	0	0	4	16
<b>合計</b>	<b>533</b>	<b>240</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>795</b>
割合	67.0%	30.1%	0.8%	0.9%	0.4%	0.8%	100.0%



## 2 沿岸地区組合員及び組合別・地域別の営業状況（令和2年11月30日現在）

### (1) 沿岸地区組合員の営業状況

沿岸地区組合員の令和2年11月末現在の営業状況は、「現地で営業（被災して修繕等も含む）」が533人（全体の67.0%）、「被災したが本設して営業」が240人（全体の30.1%）、**「仮設店舗で営業」が6人（全体の0.8%）**、「休業中（再開の意思あり）」が7人（全体の0.9%）、「廃業（今後の見込みも含む）」が3人（全体の0.4%）、**「その他（訪問営業なども含む）」が6人（全体の0.8%）**。

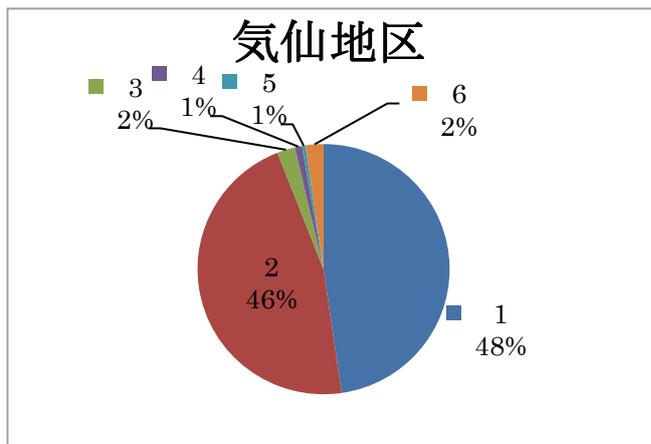
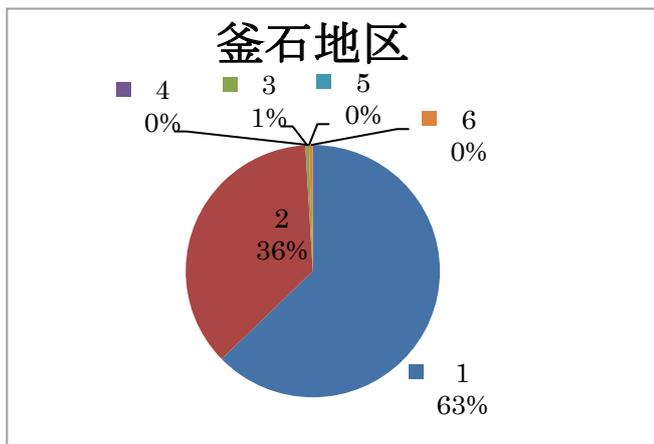
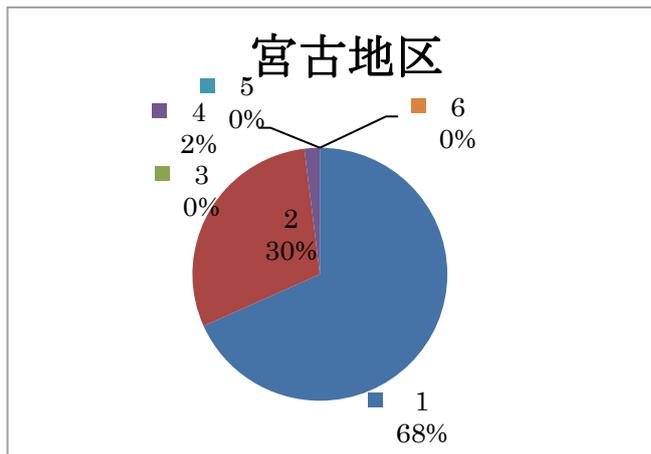
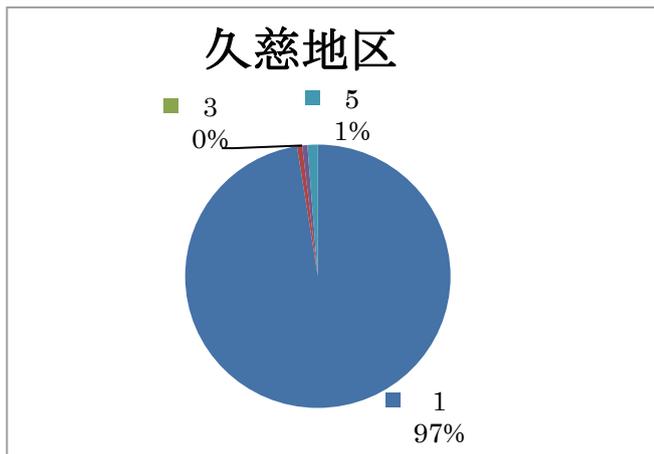
**未だに、19店舗（全体の2.5%）が本設再開できていない状況**となっている。

### (2) 組合別の営業状況

組合別の、「**仮設店舗で営業**」、「**休業中（再開の意思あり）**」の営業状況では、『旅館ホテル組合』が7店舗、『飲食業組合』が3店舗、『理容組合』が3店舗となっている。

### (3) 地域別の営業状況

	1 現地で営業 (被災して修繕 等も含む)	2 被災した が、本設して 営業	3 仮設店舗で 営業	4 休業中 (営業再開の意 思あり)	5 廃業 (今後の見込 みも含む)	6 その他 (訪問営業な ども含む)	調査対象 組合員数
久慈地区	155	1	0	1	2	0	159
宮古地区	141	61	0	4	0	0	206
釜石地区	133	77	1	0	0	1	212
気仙地区	104	101	5	2	1	5	218
<b>合計</b>	<b>533</b>	<b>240</b>	<b>6</b>	<b>7</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>795</b>



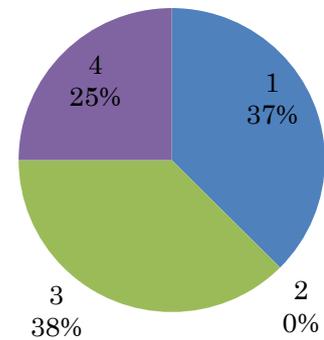
地域別の、「**仮設店舗で営業**」の営業状況では、次のとおり。

- 「久慈地区」は**仮設営業なし**
- 「宮古地区」は**仮設営業なし**
- 「釜石地区」は**仮設営業 1 人**（旅館 1）
- 「気仙地区」は**仮設営業 5 人**（**飲食 3、理容 2**）

(4) 「仮設店舗で営業」「休業中」の方の今後の意向等

	1 本設予定	2 仮設撤去時 廃業検討	3このまま 営業	4どうしてい いかかわら ない	合 計
すし業	0	0	0	0	0
中華料理	0	0	0	0	0
社交飲食	0	0	0	0	0
料理業	0	0	0	0	0
飲食業	2	0	1	1	4
食肉	0	0	0	0	0
理容	1	0	0	1	2
美容業	0	0	0	0	0
興行	0	0	0	0	0
旅館ホテル	0	0	2	0	2
公衆浴場	0	0	0	0	0
クリーニング	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>8</b>
割 合	37.5%	0.0%	37.5%	25.0%	100.0%

仮設店舗者の  
今後の意向等

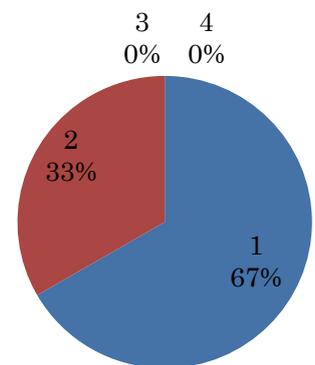


○現在、「仮設店舗で営業」「休業中」の8店中、**37.5%**が「**本設予定**」と回答。「現状の状態で営業を継続したい」が37.5%、「どうしていいかわからない」が25.0%となっている。

(5) 「本設予定者」の展開予定時期等

	1 令和 2年度	2令和 3年度	3令和 4年度	4時期 未定					合 計
すし業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中華料理	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社交飲食	0	0	0	0	0	0	0	0	0
料理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食業	1	1	0	0	0	0	0	0	2
食肉	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理容	1	0	0	0	0	0	0	0	1
美容業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
興行	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅館ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クリーニング	0	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
割 合	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

本設予定者の  
展開予定時期等



○「本設予定者」3店のうち、**令和3年度までに本設が3 (100.0%)**となっている。

# 「仮設店舗で営業」・「休業中」の方の市町村別一覧表

2020.11.30 現在

	市町村名	仮設店舗で営業	休業中 (営業再開意思あり)	計
1	久慈市		1 旅館 1	1 (2)
2	野田村			0
3	岩泉町		2 旅館 2	2 (2)
4	宮古市		2 旅館 2	2 (3)
5	山田町			0 (1)
6	大槌町	1 旅館 1		1 (2)
7	釜石市			0
8	大船渡市	1 理容 1	1 理容 1	2 (1)
9	陸前高田市	4 飲食 3、理容 1	1 旅館 1	5 (7)
	計	6 (7)	7 (11)	13 (18)

※ ( ) は、令和元年 11 月 30 日調査時点の数値

# 東日本大震災における復興支援事業の取組みと今後の方向性

## 1 被災状況と食事等支援

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災状況は、岩手県全体で死者・行方不明者 6,254 人(関連死含む)、建物倒壊数 26,079 棟(令和 2 年 12 月 31 日現在)。

うち岩手県生活衛生同業組合員店舗では、死者・行方不明者 46 人、建物(店舗)倒壊数 774 棟で、被災当時の全組合店舗の約 2 割が倒壊した。

沿岸部事業者の多くが被災したため、内陸部の各地区生活衛生同業組合連絡協議会が中心となり、平成 23 年 4 月 7 日から県内の避難所が解消された同年 8 月下旬までの間、避難所や幼稚園・小中高校に対して、岩手県の要請により災害救助法に基づく**食事 60 万食を提供**した。

また、厚生労働省や全国指導センターの支援のもと、福興応援団「**暮らし再建・なりわい再生プロジェクト**」を立ち上げ、飲食系組合の炊き出し支援や、興行組合の映画上映会、社交飲食業組合のカラオケバス事業、理容・美容組合の頭・肩・腕のマッサージ提供等の被災地及び被災事業者復興支援に取り組むとともに、被災地での後継者育成支援事業(小学校、中学校、高校での出前授業)も実施してきた。

なお、令和 2 年 11 月末現在の沿岸地区組合員は 795 人。そのうち「現地で営業(修繕等含む)」が 533 人(67.0%)、「本設して営業」が 240 人(30.1%)、「**仮設店舗で営業**」が 6 人(0.8%)、「**休業中(再開の意思あり)**」が 7 人(0.9%)、「**廃業(見込みも含む)**」が 3 人(0.4%)、「**その他(訪問営業など含む)**」が 6 人(0.8%)となっている。

## 2 現状・課題

- (1) 沿岸部組合員店舗のうち、**13 店舗**が本設再開に至っていない状況
- (2) 今後、本設予定者の全員が**令和 3 年度までに本設**の意向
- (3) 復興工事減少、顧客・売上減少に加え、**新型コロナによる自粛のため客数の減少・売上減少で、廃業を考えている店舗もある。**

従業員のレベルアップ、SNS、ITを活用した情報発信などの要望がある。

## 3 今後の方向性

東日本大震災から 10 年が経過し、沿岸地区組合員の約 97%が本設再開している。

しかし、本設再開したものの、沿岸各地域においては人口流出などによる顧客減少等、**経営面での不安が顕在化**している中で、**新型コロナの影響等で厳しい経営環境**となっている。

個々の生活衛生営業者だけでの活動には限界があることから、今後、一層、生活衛生同業組合など連携を深めた行動が重要となっている。

このことから、生活衛生同業組合地区連絡協議会を中心とした、他業種連携による**営業振興面での対策が急務**である。

震災後の炊出し支援等の経験を活かし、生衛業の振興と被災地のコミュニティの推進にも貢献してまいりたい。

## 【現在の要望・課題等】

### 1 新型コロナによる自粛のため客数の減少・売上減少

- ・忘年会、新年会の予約がほぼ無く、あってもキャンセルになる。来年どのくらい店舗が残っているか。先が見えない。各店が工夫するしかない。
- ・予約はキャンセルばかり。たまにフリーの客が来るが、GoTo イートで現金にならない。
- ・GoTo イート、プレミアム食事券は、精算に時間がかかり振込みが遅いため**運転資金が足りない**。
- ・テイクアウトを始めようかと考えたが、やっている店舗に聞くと「注文があまり入らない」「単品を数点という注文が多いので手間がかかる」「注文を待っていると店を留守にできない」など、手間とコストの割に利益が少なそうなので思案している。
- ・病気と付き合いながらの営業なので、ぼちぼちやっていく。
- ・店舗が改装できたので、頑張ってやっていく。
- ・忘年会や会合は**99%キャンセル**になっている。新年会も少人数のものが少しある程度。仕出しでつないでいる。
- ・資金が底をつく状況だが、金融機関も渋くなっている。ここを乗り越えるために国で補償を考えてほしい。
- ・三陸復興道路完成後の人の流れについて懸念している。
- ・先が見えず何件かの店が**廃業**を考えている。
- ・新型コロナ対策についてやれることは殆どやっているが、お客さんに**自粛**されてしまってどうしようもない。

### 2 経済的な支援を望む

- ・飲食店には様々な補助があるが、スナックは除外されている。スナックへの補助も欲しい。
- ・**運転資金が足りない**。再度、**給付金**が欲しい。

### 3 人口減少、高齢化が進んでいる

### 4 収益力向上

- ・理美容のあり方が規制改革され、女性客の集客による収益力向上を目指し営業支援等の講習会を開催し、組合員の**意識改革**を図っている。

### 5 指導センターへの要望等

- ・**収益力アップ等の創意工夫**に取り組んでいきたいので、**専門家派遣等の機会**を設定してほしい。
- ・SNSなど情報発信の仕方を学べるよう**専門家派遣を継続**いただきたい。
- ・コロナが怖いので、人が集まるような形式の経営セミナー等ではなく、**個別式で実施**してほしい。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（岩手県全域対象・・・平成24年2月1日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の 場所で再開 （別の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	2	1	0	95	0	107
中華料理	26	6	4	4	13	131	0	184
社交事業	17	0	0	0	3	180	0	200
料理業	8	0	1	2	0	25	0	36
飲食業	58	20	28	16	24	278	41	465
食肉	7	1	1	2	2	59	0	72
理容	69	13	44	43	21	1035	0	1225
美容業	69	16	14	42	20	969	3	1133
興行	14	0	0	0	0	13	0	27
旅館ホテル	61	0	0	21	18	228	0	328
公衆浴場業	2	0	0	1	4	18	0	25
クリーニング	2	0	3	1	7	89	0	102
<b>合計</b>	<b>341</b>	<b>57</b>	<b>97</b>	<b>133</b>	<b>112</b>	<b>3120</b>	<b>44</b>	<b>3904</b>
割合	8.7%	1.5%	2.5%	3.4%	2.9%	79.9%	1.1%	100.0%

※本資料は平成24年2月1日現在で調査し、財団法人全国生活営業指導センターに報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成24年12月31日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の 場所で再開 （別の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	1	1	0	4	0	15
中華料理	20	14	11	2	0	8	0	55
社交事業	0	1	0	0	2	0	0	3
料理業	1	0	2	0	0	0	2	5
飲食業	36	45	34	16	2	46	0	179
食肉	5	1	4	0	2	10	0	22
理容	46	21	40	13	0	147	0	267
美容業	33	25	21	16	37	175	3	310
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	31	0	0	13	2	34	4	84
公衆浴場業	2	0	0	1	4	3	0	10
クリーニング	1	4	0	0	0	15	0	20
<b>合計</b>	<b>183</b>	<b>112</b>	<b>113</b>	<b>62</b>	<b>49</b>	<b>443</b>	<b>9</b>	<b>971</b>
割合	18.8%	11.5%	11.6%	6.4%	5.0%	45.6%	0.9%	100.0%

※本資料は平成24年12月31日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成 25 年 11 月 30 日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の場 所で再開（別 の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	1	0	1	4	0	15
中華料理	20	13	14	2	2	8	0	59
社交飲食業	0	16	0	0	0	0	0	16
料理業	0	0	4	0	0	0	3	7
飲食業	19	49	36	4	2	40	0	150
食肉	4	2	2	1	0	12	0	21
理容	42	25	29	9	8	144	0	257
美容業	34	23	19	8	47	176	0	307
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	25	0	5	8	4	41	0	83
公衆浴場業	0	0	0	1	5	0	0	6
クリーニング	2	3	0	0	3	12	0	20
<b>合計</b>	<b>154</b>	<b>132</b>	<b>110</b>	<b>33</b>	<b>72</b>	<b>438</b>	<b>3</b>	<b>942</b>
割合	16.3%	14.0%	11.7%	3.5%	7.6%	46.5%	0.3%	100.0%

※本資料は平成 25 年 11 月 30 日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成 26 年 11 月 30 日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の場 所で再開（別 の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業	6 被災後 速やかに 営業継続	7 不明	調査対象 組合員数
すし業	8	1	1	0	0	4	0	14
中華料理	24	12	12	2	0	9	0	59
社交飲食業	0	16	0	0	0	0	0	16
料理業	0	0	4	0	0	0	0	4
飲食業	23	48	41	4	0	40	4	160
食肉	4	2	3	1	0	12	0	22
理容	36	18	20	7	0	165	0	246
美容業	36	31	15	5	0	160	0	247
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	26	0	5	9	0	43	0	83
公衆浴場業	0	0	0	1	0	0	0	1
クリーニング	2	3	0	0	0	12	0	17
<b>合計</b>	<b>159</b>	<b>131</b>	<b>101</b>	<b>29</b>	<b>0</b>	<b>446</b>	<b>4</b>	<b>870</b>
割合	18.3%	15.1%	11.6%	3.3%	0.0%	51.3%	0.5%	100.0%

※本資料は平成 26 年 11 月 30 日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成27年11月30日現在）》

	1 現地で再開 （店舗が元々 あった場所）	2 仮設店舗で再 開（中小企業基 盤整備機構等）	3 その他の場 所で再開（別 の場所）	4 休業中 （営業再開 意思あり）	5 廃業、 退会	6 被災後 速やかに 営業継続	7 本設 再開	調査対象 組合員数
すし業	4	1	0	0	4	4	1	14
中華料理	34	10	5	0	4	6	4	63
社交飲食業	0	17	0	0	0	0	0	17
料理業	1	0	3	0	0	0	1	5
飲食業	46	44	21	2	3	35	22	173
食肉	4	1	1	1	3	13	1	24
理容	40	22	13	6	7	150	8	246
美容業	34	19	6	5	13	155	17	249
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	22	0	0	9	0	46	13	90
公衆浴場業	0	0	0	1	0	0	0	1
クリーニング	2	3	0	0	0	12	0	17
<b>合計</b>	<b>187</b>	<b>117</b>	<b>49</b>	<b>24</b>	<b>34</b>	<b>422</b>	<b>67</b>	<b>900</b>
割合	20.8%	13.0%	5.4%	2.7%	3.8%	46.9%	7.4%	100.0%

※本資料は平成27年11月30日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成28年11月30日現在）》

	1 現地で営業 （被災して修善 等も含む）	2 被災した が、本設して 営業	3 仮設店舗で 営業	4 休業中 （営業再開意 思あり）	5 廃業 （今後の見込みも 含む）	6 その他 （訪問営業 なども含む）	調査対象 組合員数
すし業	8	1	1	0	0	0	10
中華料理	42	3	10	2	0	1	58
社交飲食業	0	0	16	0	1	0	17
料理業	1	3	0	1	0	0	5
飲食業	75	27	52	3	1	15	173
食肉	16	3	3	0	0	0	22
理容	179	32	24	3	3	3	244
美容業	201	3	22	4	1	1	232
興行	0	0	0	0	0	1	1
旅館ホテル	82	0	0	12	2	0	96
公衆浴場業	0	0	0	0	0	1	1
クリーニング	15	0	4	1	0	0	20
<b>合計</b>	<b>619</b>	<b>72</b>	<b>132</b>	<b>26</b>	<b>8</b>	<b>22</b>	<b>879</b>
割合	70.4%	8.2%	15.0%	3.0%	0.9%	2.5%	100.0%

※本資料は平成28年11月30日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成29年11月30日現在）》

	1 現地で営業 （被災して修繕等も含む）	2被災したが、本設して営業	3仮設店舗で営業	4休業中 （営業再開の意思あり）	5廃業 （今後の見込みも含む）	6その他 （訪問営業なども含む）	調査対象 組合員数
すし業	9	0	1	0	0	0	10
中華料理	49	8	3	0	0	2	62
社交飲食	0	7	8	1	1	0	17
料理業	1	4	0	0	0	0	5
飲食業	71	59	22	9	5	7	173
食肉	15	5	2	0	0	0	22
理容	161	43	18	0	2	2	226
美容業	178	27	14	2	1	0	222
興行	0	0	0	0	0	0	0
旅館ホテル	82	0	0	3	5	0	90
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
クリーニング	10	1	3	0	2	2	18
<b>合計</b>	<b>576</b>	<b>154</b>	<b>71</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>845</b>
割合	68.2%	18.2%	8.4%	1.8%	1.9%	1.5%	100.0%

※本資料は平成29年11月30日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・平成30年11月30日現在）》

	1 現地で営業 （被災して修繕等も含む）	2被災したが、本設して営業	3仮設店舗で営業	4休業中 （営業再開の意思あり）	5廃業 （今後の見込みも含む）	6その他 （訪問営業なども含む）	調査対象 組合員数
すし業	9	1	0	0	0	0	10
中華料理	25	35	0	0	1	1	62
社交飲食	2	12	0	0	0	0	14
料理業	1	4	0	0	0	0	5
飲食業	73	79	10	4	3	4	173
食肉	15	5	2	0	0	0	22
理容	153	51	6	1	0	1	212
美容業	177	31	6	0	4	0	218
興行	0	0	0	0	0	0	0
旅館ホテル	88	0	1	4	1	0	94
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
クリーニング	10	2	0	0	0	4	16
<b>合計</b>	<b>553</b>	<b>220</b>	<b>25</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>826</b>
割合	66.9%	26.6%	3.0%	1.1%	1.1%	1.2%	100.0%

※本資料は平成30年11月30日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

《東日本大震災における被災状況・営業状況調査：（沿岸地域対象・・・令和元年11月30日現在）》

	1 現地で営業 （被災して修繕等も含む）	2被災したが、本設して営業	3仮設店舗で営業	4休業中 （営業再開の意思あり）	5廃業 （今後の見込みも含む）	6その他 （訪問営業なども含む）	調査対象 組合員数
すし業	8	1	0	0	0	0	9
中華料理	23	34	0	0	1	0	58
社交飲食	0	15	0	0	0	0	15
料理業	1	4	0	0	0	0	5
飲食業	82	78	2	3	0	1	166
食肉	15	7	0	0	0	0	22
理容	149	55	3	0	0	1	208
美容業	178	36	1	0	0	0	215
興行	0	0	0	0	0	0	0
旅館ホテル	71	11	1	8	4	0	95
公衆浴場	0	0	0	0	0	0	0
クリーニング	10	2	0	0	0	4	16
<b>合計</b>	<b>537</b>	<b>243</b>	<b>7</b>	<b>11</b>	<b>5</b>	<b>6</b>	<b>809</b>
割合	66.4%	30.0%	0.9%	1.4%	0.6%	0.7%	100.0%

※本資料は令和元年11月30日現在で調査し、岩手県に報告したものです。

# 東日本大震災等における被災状況・営業状況調査票

(公財)岩手県生活衛生営業指導センター

**【調査票記入のお願い】**

1 調査票は支部ごとに作成することとし、下線部及び枠内に回答を記入して下さい。

2 それぞれの件数は、現在組合・支部として把握している範囲で結構です。

〔調査票記入に関するお問い合わせ先〕

(公財)岩手県生活衛生営業指導センター担当：中居・佐々木  
TEL：019-624-6642（9：00～16：30）

**【基本項目：組合名、支部名、組合員数等について】**

組合名： \_\_\_\_\_ 生活衛生同業組合

支部名： \_\_\_\_\_ 支部（管轄市町村： \_\_\_\_\_）

支部組合員数： \_\_\_\_\_ 名（令和2年11月30日時点の組合員数）

調査票記入担当者： \_\_\_\_\_ （連絡先電話番号： \_\_\_\_\_）

**1. 被災事業者の現時点の営業状況について**

(1) 貴支部において組合員の現時点（令和2年11月30日現在）の店舗の営業状況についてご回答ください。

1	2	3	4	5	6	7
現地で営業 (被災して修繕等も含む)	被災したが、本設して営業	仮設店舗で営業	休業中 (営業再開の意思あり)	廃業 (今後の見込みも含む)	その他 (訪問営業などを含む)	/
店舗	店舗	店舗	店舗	店舗	店舗	店舗

※廃業欄には、平成30年12月以降の廃業数を記載してください。

(2) 「3 仮設店舗で営業」「4 休業中」の方の、**今後の意向等に○**を付してください。

1	2	3	4	5	6	7
本設店舗での再開を予定	仮設店舗撤去時は 廃業を検討	現在の状態で営業を継続したい	どうしていいか判らない			/
店舗	店舗	店舗	店舗	店舗	店舗	店舗

(3) 「1 本設店舗での再開を予定」の方の、**本設予定時期等に○**を付してください。

1	2	3	4	5	6	7
令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	時期未定			/
店舗	店舗	店舗	店舗			

## 2. 現在の課題等について

貴支部の組合員の方が、営業の再開や、営業をしていくうえで支障となっていること等について聞き取りの上記載願います。

### 1 現地再開、本設移転店舗等の課題

(営業していくうえで支障となっていることや、それに対する取り組み等、具体的に記載してください)

### 2 仮設店舗での営業、休業中店舗の課題

ご協力ありがとうございました。

※ **1の「現地で営業」**について

被災したものの、修繕等を行い、店舗があった場所で営業再開した方

※ **2の「本設して営業」**について

被災後に、本設再開した数を記載してください。

(当初、プレハブや借家で再開し、その後、その状態での営業を本設とする方も含めます)

※ **3の「仮設店舗で営業」**について

店舗の形状にかかわらず、仮設営業の数を記載してください。

※ **4の「休業中」**について

営業再開(継続)しておらず、廃業を決めていない方 (営業再開の意思はあるが再開できない方等)

※ **5の「廃業」**について

平成30年12月以降に廃業した数を記載してください。

※ **6「その他」**について

上記以外の状態の場合



東日本大震災における被災状況・営業状況調査依頼先資料（参考）

生活衛生同業組合支部一覧

支部名	すし業	中華料理	社交飲食業	料理業	飲食業	食肉	理容	美容業	公衆浴場業	旅館	クリ
大船渡		1			1			1		1	
盛高田					1					1	
気仙					1	1	1				1
釜石		1			1	1	1	1		1	1
大槌											
宮古		1				1	1	1		1	1
山田		1			1		1	1			
岩泉							1	1		1	
田野畑											
久慈					1	1	1	1		1	1
洋野											
野田											
普代											
合計	0	4	0	0	6	4	6	6	0	6	4
県本部	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
総計	1	4	1	1	6	4	6	6	1	6	4
支部合計	(40支部)										

東日本大震災における被災生衛業者一覧 久慈市 2021年2月現在

※集計

コード	項目	店舗数
01	現地で営業継続	0
02	本設再開	0
03	仮設	0
04	休業中	1
05	廃業	0
06	その他	0
	合 計	1

組合	営業状況	氏名	店名	住所	電話番号	最終訪問日	備考
1	旅木 04 休業	大尻 ヒサ	船渡旅館	久慈市長内町44-132-110	0194-52-0564		

東日本大震災における被災生衛業者一覧 岩泉町 2021年2月現在

※集計

コード	項目	店舗数
01	現地で営業継続	0
02	本設再開	0
03	仮設	0
04	休業中	2
05	廃業	0
06	その他	0
	合 計	2

組合	営業状況	氏名	店名	住所	電話番号	最終訪問日	備考
1	旅木 04 休業	佐々木 潤	佐和屋旅館	岩泉町岩泉字村木61-1	0194-22-2611		
2	旅木 04 休業	畠山 保男	小本温泉	岩泉町小本字下中野33-1	0194-28-2121		

東日本大震災における被災生衛業者一覧 大槌町 2021年2月現在

※集計

コード	項目	店舗数
01	現地で営業継続	0
02	本設再開	0
03	仮設	1
04	休業中	0
05	廃業	0
06	その他	0
	合 計	1

組合	営業状況	氏名	店名	住所	電話番号	最終訪問日	備考
1	旅館 03 仮設	小川 勝己	小川旅館	大槌町小槌26地割131-1	0193-42-2628	212.28	

東日本大震災における被災生衛業者一覧 大船渡市

2021年2月現在

※集計

コード	項目	店舗数
01	現地で営業継続	0
02	本設再開	0
03	仮設	1
04	休業中	1
05	廃業	0
06	その他	0
	合計	2

	組合	営業状況	氏名	店名	住所	電話番号	最終訪問日	備考
1	理容	03 仮設	大和田 弘樹	ヘアーサロンオズ	大船渡市盛町字権現堂16-13	090-7076-0262		
2	旅館	04 休業		鳥井旅館	大船渡市			令和2年度より休業

東日本大震災における被災生衛業者一覧 陸前高田市

2021年2月現在

※集計

コード	項目	店舗数
01	現地で営業継続	0
02	本設再開	0
03	仮設	2
04	休業中	2
05	廃業	0
06	その他	0
	合計	4

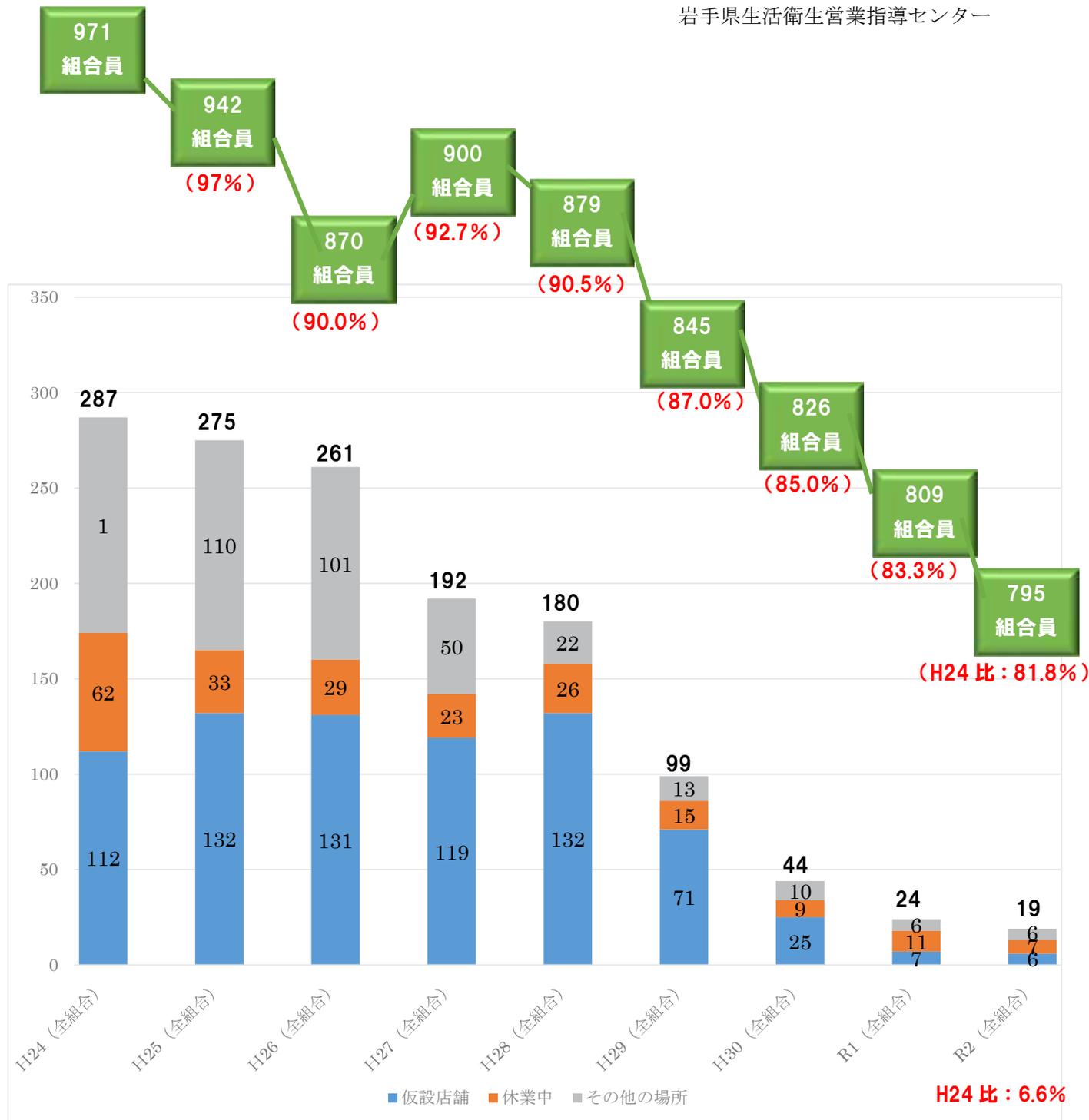
	組合	営業状況	氏名	店名	住所	電話番号	最終訪問日	備考
1	飲食	04 休業	照井 由紀子	ジャズタイムジョニー	陸前高田市竹駒町仲の沢9	0192-54-3934	21.2.25	2021.4月頃開業予定
2	飲食	04 休業	西條 滋	岩張楼	陸前高田市気仙町字土手影138-5	0192-55-5366	21.2.25	
3	飲食	03 仮設	蒲生 裕幸	Loop	陸前高田市高田町字大隅93-1-5	0192-55-6535		
4	理容	03 仮設	菅原 和基	ヘアーサロンKAZ	陸前高田市 中田団地2号棟	0192-55-2096	21.2.25	

# 東日本大震災営業状況調査（抜粋資料）

## 仮設店舗で営業・休業中・その他営業店舗の推移

2021.2.3

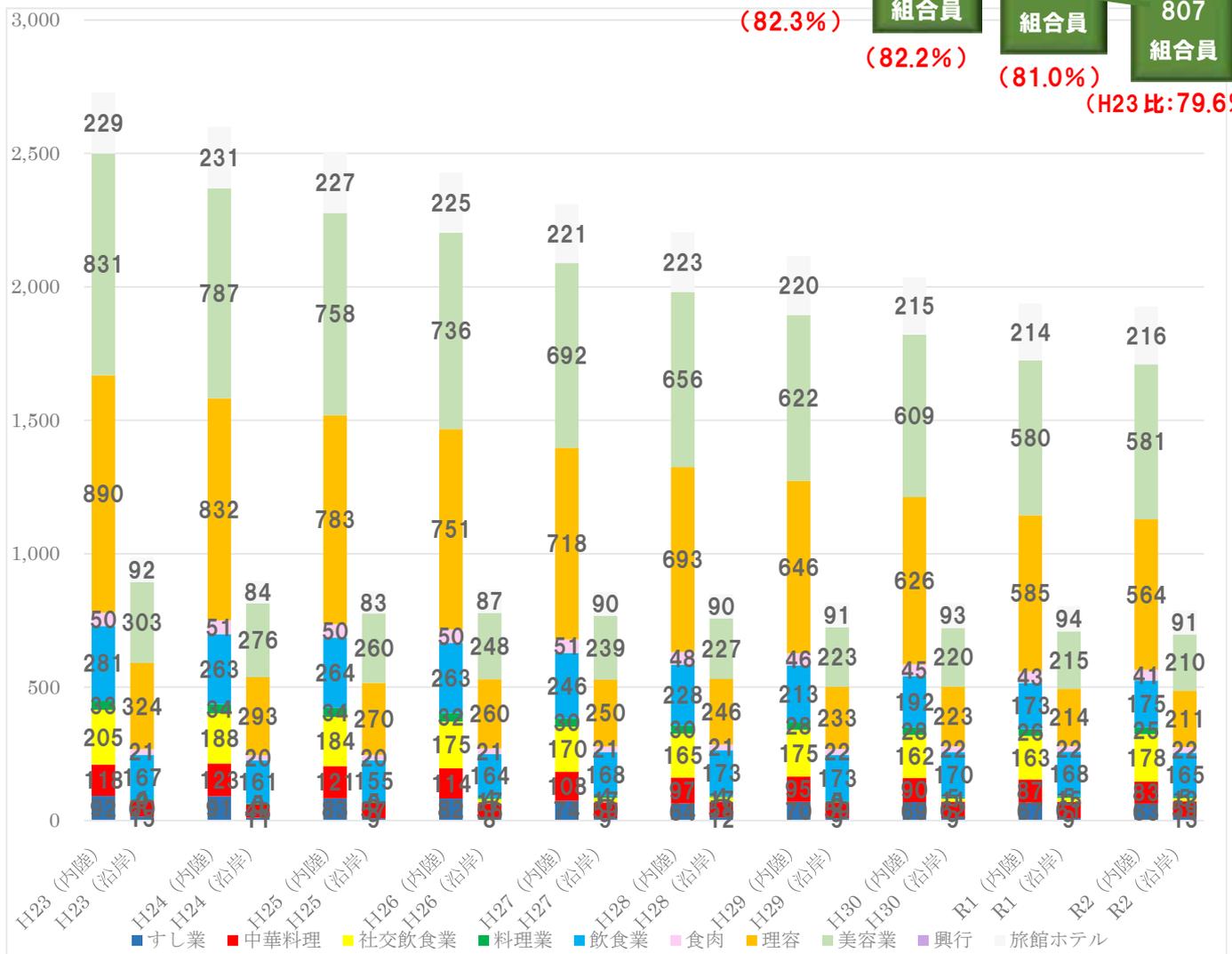
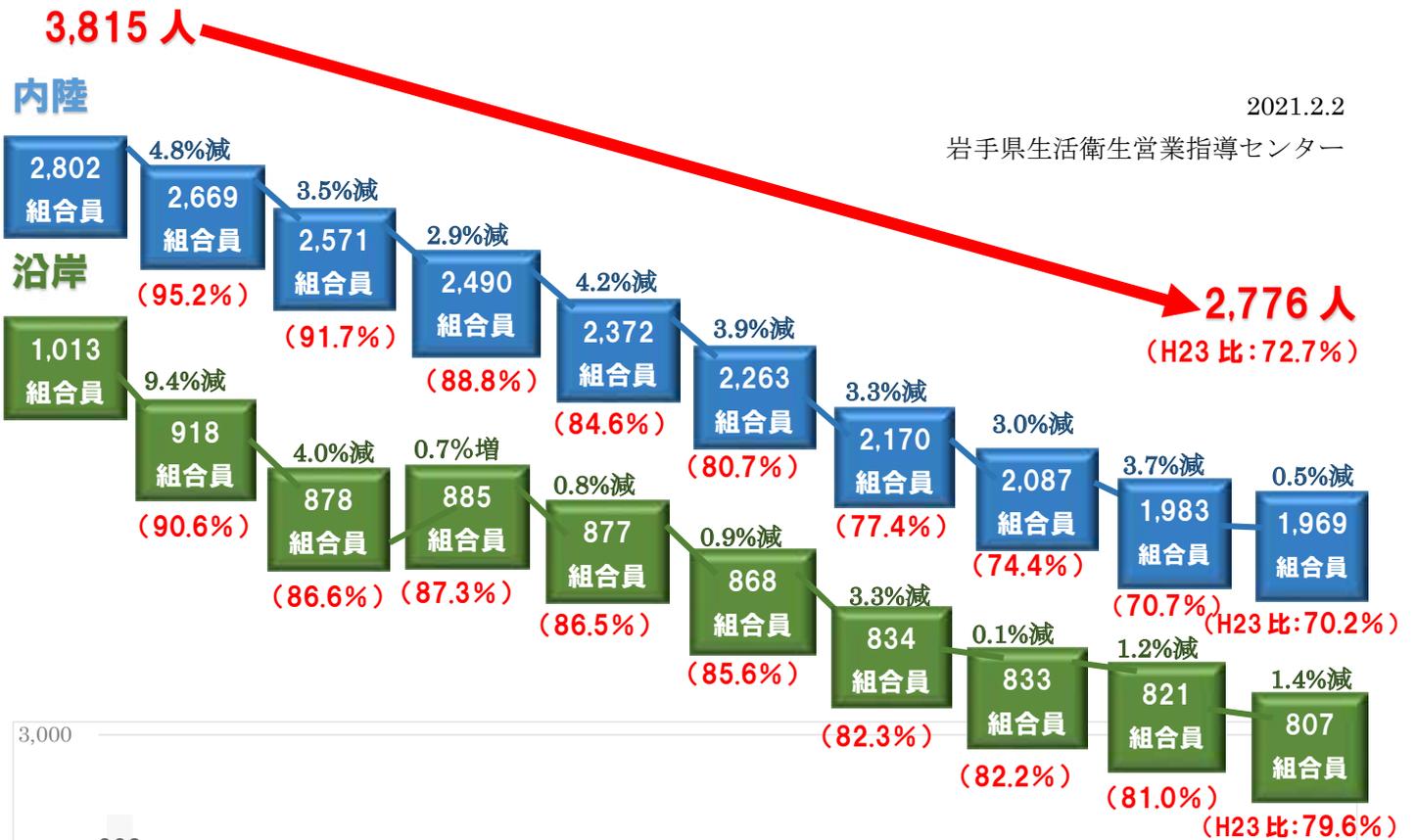
岩手県生活衛生営業指導センター



# 生衛業組合員数の推移（内陸と沿岸、H23 比較）

2021.2.2

岩手県生活衛生営業指導センター



## 令和 2 年度 生活衛生関係営業者経営等情報交換会 『実施結果』 ～収益力向上セミナー～

2020.12.10 現在

### 1 開催日・場所・出席者等

	月日	開催地	会場	備考
1	8月24日(月)	大船渡市	大船渡プラザホテル	23名出席(個別相談0) (うち一般0名)
2	8月31日(月)	一関市	ホテルサンルート一関	19名出席(個別相談0) (うち一般2名)
3	9月7日(月)	釜石市	釜石ベイシティホテル	21名出席(個別相談5) (うち一般1名)
4	9月14日(月)	宮古市	宮古ホテル沢田屋	24名出席(個別相談2) (うち一般1名)
5	9月28日(月)	久慈市	久慈グランドホテル	16名出席(個別相談0) (うち一般1名)
	合計	103名出席(生衛業63名、機関40名)※うち一般5名 生衛業内訳：すし1、中華4、社交5、料理2、飲食7、理容17、 美容16、旅館6、一般5(個別相談7)		

### 2 開催内容 (各地区共通：120分コース)

時間	内容	説明者
(15分)	情報提供：生活衛生業を巡る最近の動き	岩手県生活衛生営業指導センター
(15分)	情報提供：(ホットな情報など)	当該商工会議所、商工会
(60分)	講演：生産性向上モデル事業好事例 ～理美容、飲食店成功事例紹介～	講師：工藤健人中小企業診断士事務所 代表 中小企業診断士 工藤健人
(20分)	情報提供：働き方改革等	岩手働き方改革推進センター
(15分)	情報提供：『公庫資金』の活用方法など	日本政策金融公庫各支店(盛岡、一関、八戸)
(適宜)	個別相談(希望者のみ) ※1事業者30分程度	(相談内容により、個別に職員が対応)

## 令和2年度復興支援連携事業 収益力向上等実態調査「アンケート実施結果(抜粋)」

(1) 調査の対象：沿岸地区組合員（各地区 10 店舗×4 地区）

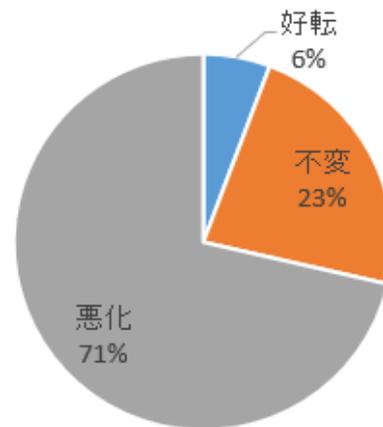
(2) 調査結果

	対象地区	調査書送付	回答件数	回答率	委託金額	備考
1	久慈地区	10 件	8 件	80%	50,000 円	
2	宮古地区	10 件	9 件	90%	50,000 円	
3	釜石地区	10 件	10 件	100%	50,000 円	
4	気仙地区	10 件	8 件	80%	50,000 円	
	計	40 件	35 件	87.5%	200,000 円	

問 2.あなたのお店の業況等をお伺いします

(1) 当期の業況はどうですか？

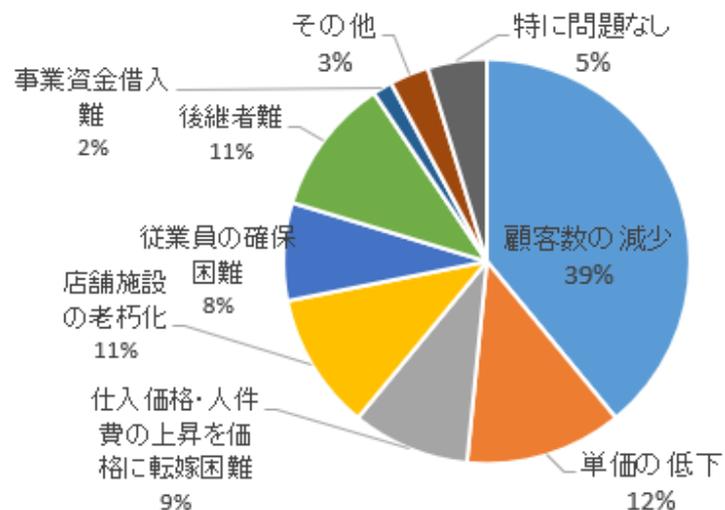
項目	人数
好転(6%)	2
不変(23%)	8
<b>悪化(71%)</b>	<b>25</b>
合計	<b>35</b>



問 3.あなたのお店の課題等をお伺いします

(1) 経営上の課題は何ですか？（該当するもの全てに○をしてください）

項目	人数
<b>顧客数の減少</b>	<b>25</b>
単価の低下	8
仕入価格・人件費の上昇を価格に転嫁困難	6
店舗施設の老朽化	7
従業員の確保困難	5
後継者難	7
事業資金借入難	1
その他	2
特に問題なし	3
合計	<b>64</b>

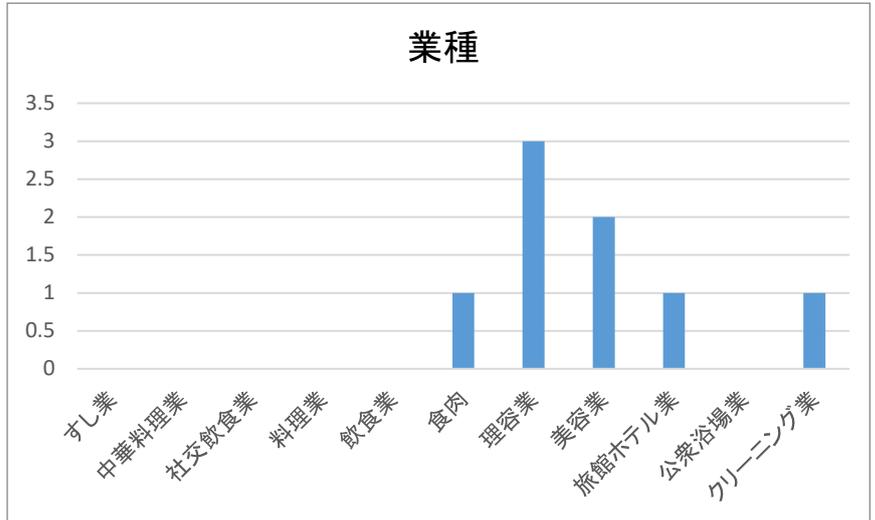


令和2年度 復興支援連携事業 収益力向上等実態調査 アンケート結果  
久慈地区

問1. あなたのお店の属性をお伺いします

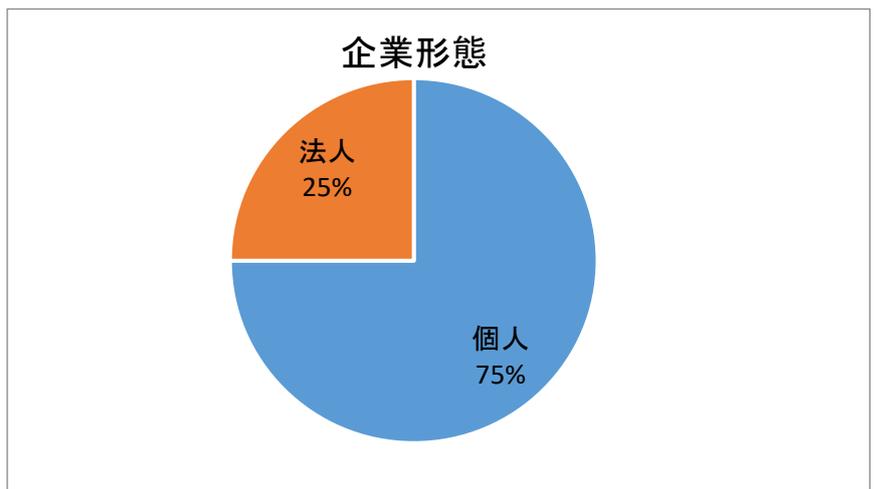
(1) 業種

項目	人数
すし業	0
中華料理業	0
社交飲食業	0
料理業	0
飲食業	0
食肉	1
理容業	3
美容業	2
旅館ホテル業	1
公衆浴場業	0
クリーニング業	1
合計	8



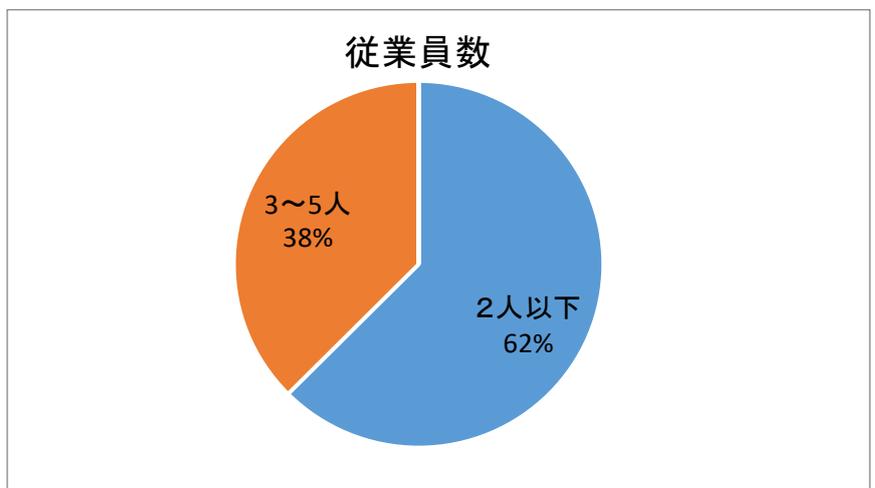
(2) 企業形態

項目	人数
個人	6
法人	2
合計	8



(3) 従業員数

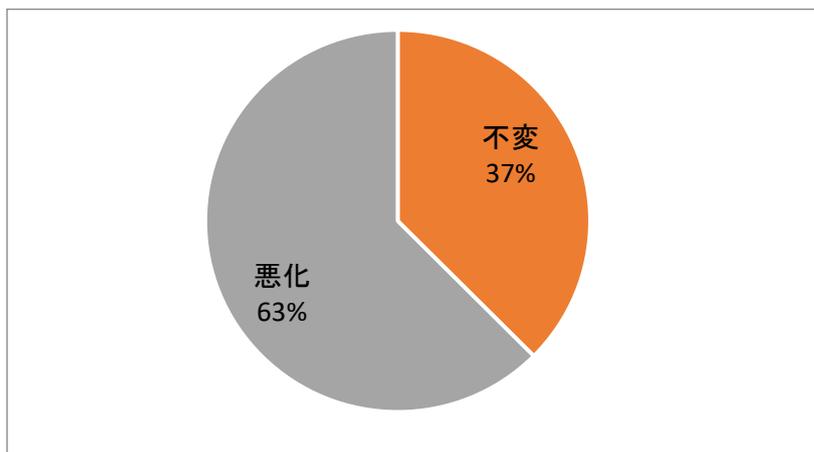
項目	人数
2人以下	5
3～5人	3
6～10人	0
11～20人	0
21～50人	0
51人以上	0
合計	8



問2.あなたのお店の業況等をお伺いします

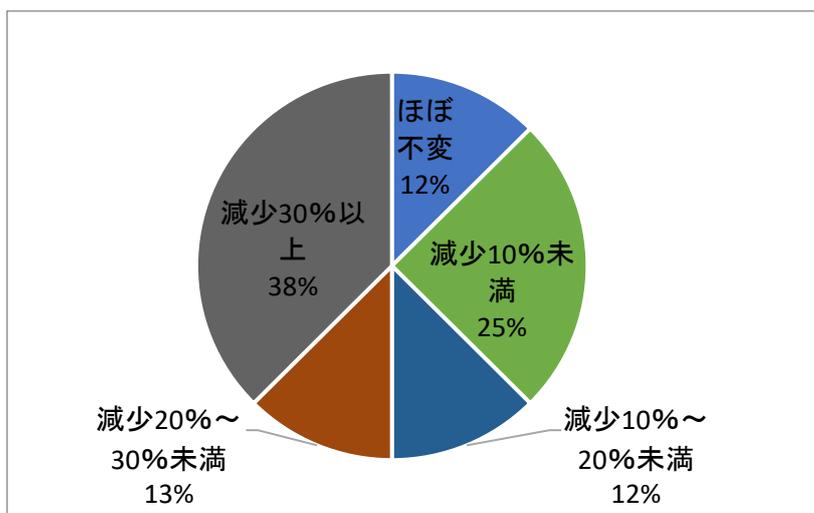
(1) 当期の業況はどうですか？

項目	人数
好転	0
不変	3
悪化	5
合計	8



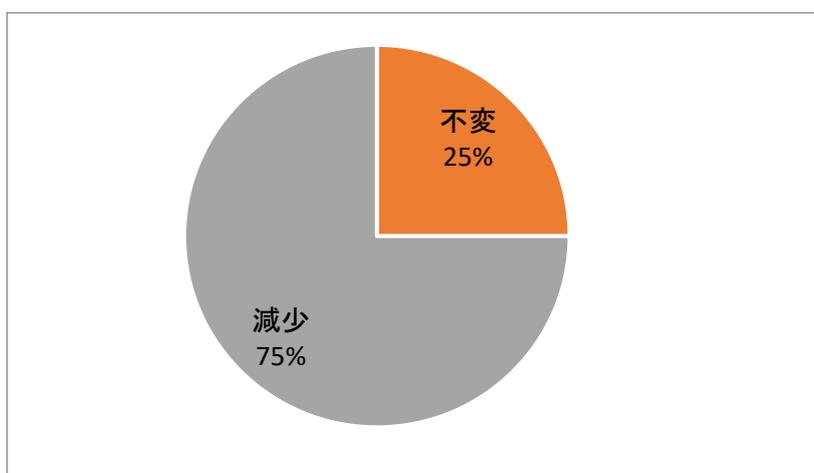
(2) 当期の売上金額の増減はどうですか？

項目	人数
増加10%未満	0
増加10%～20%未満	0
増加20%～30%未満	0
増加30%以上	0
ほぼ不変	1
減少10%未満	2
減少10%～20%未満	1
減少20%～30%未満	1
減少30%以上	3
合計	8



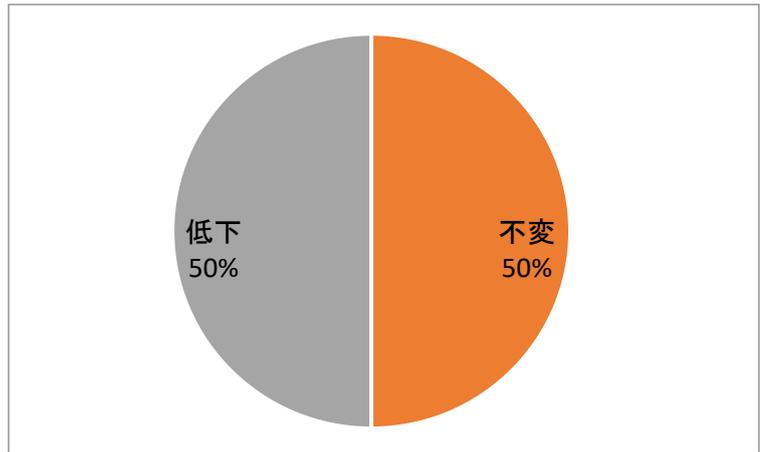
(3) 当期の利用客数はどうですか？

項目	人数
増加	0
不変	2
減少	6
合計	8



(4) 当期の客単価はどうか？

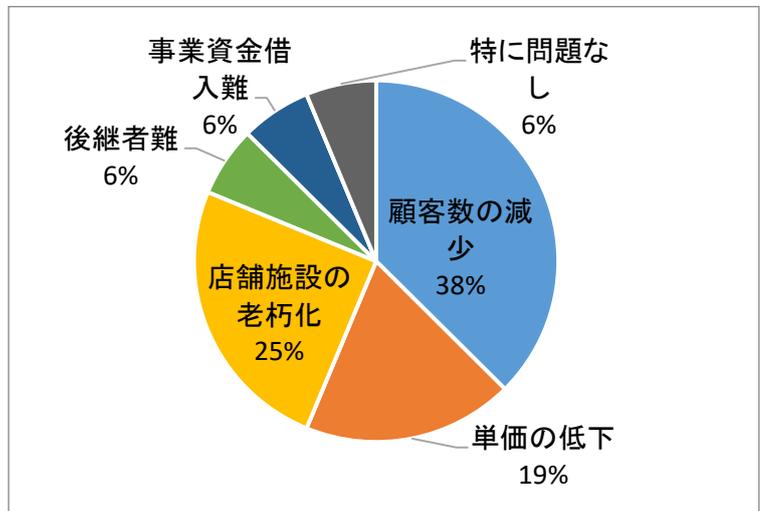
項目	人数
上昇	0
不変	4
低下	4
合計	8



問3. あなたのお店の課題等をお伺いします

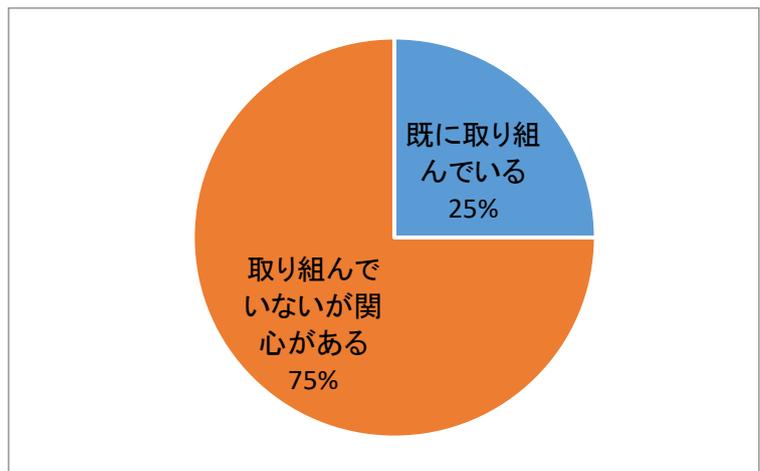
(1) 経営上の課題は何ですか？（該当するもの全てに○をしてください）

項目	人数
顧客数の減少	6
単価の低下	3
仕入価格・人件費の上昇を価格に転嫁困難	0
店舗施設の老朽化	4
従業員の確保困難	0
後継者難	1
事業資金借入難	1
その他	0
特に問題なし	1
合計	16



(2) 生産性向上、収益力向上に取り組んでいますか？

項目	人数
既に取り組んでいる	2
取り組んでいないが関心がある	6
取り組んでいないし関心もない	0
その他	0
合計	8

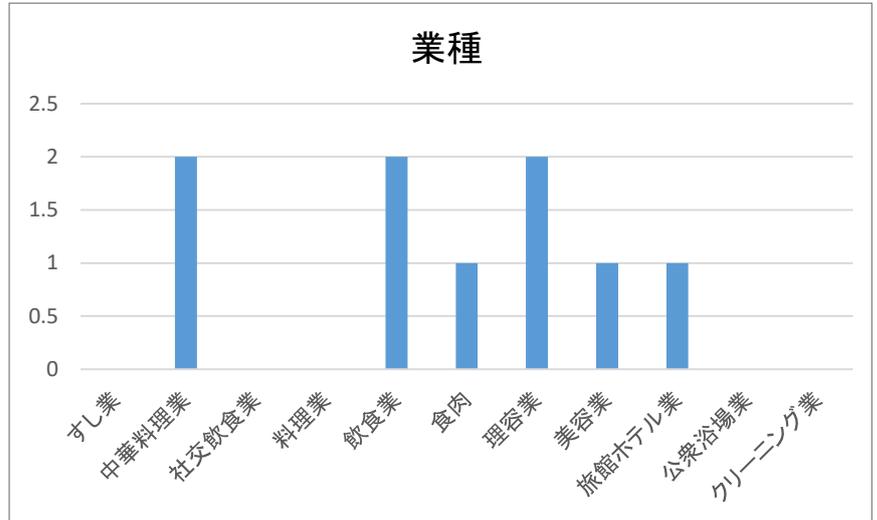


令和2年度 復興支援連携事業 収益力向上等実態調査 アンケート結果  
宮古地区

問1. あなたのお店の属性をお伺いします

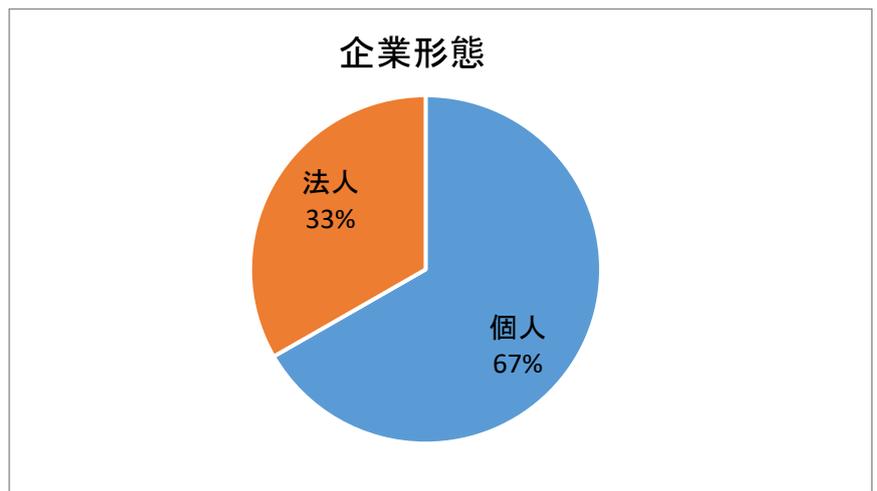
(1) 業種

項目	人数
すし業	0
中華料理業	2
社交飲食業	0
料理業	0
飲食業	2
食肉	1
理容業	2
美容業	1
旅館ホテル業	1
公衆浴場業	0
クリーニング業	0
合計	9



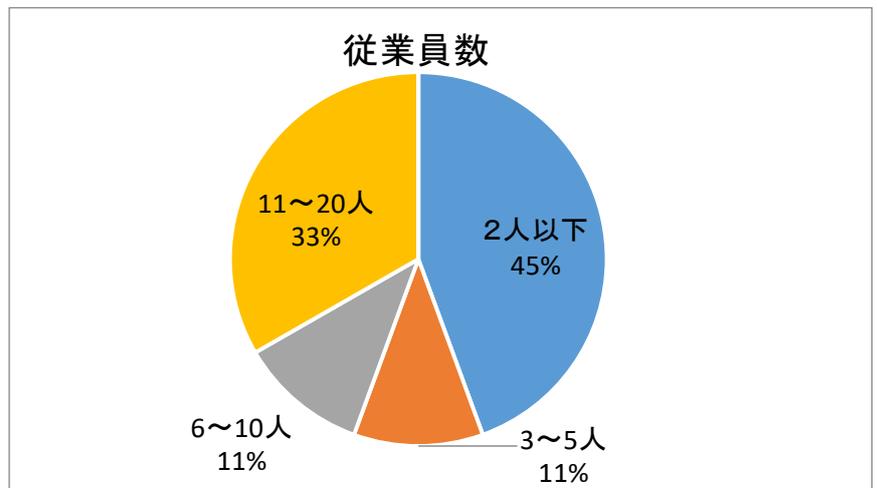
(2) 企業形態

項目	人数
個人	6
法人	3
合計	9



(3) 従業員数

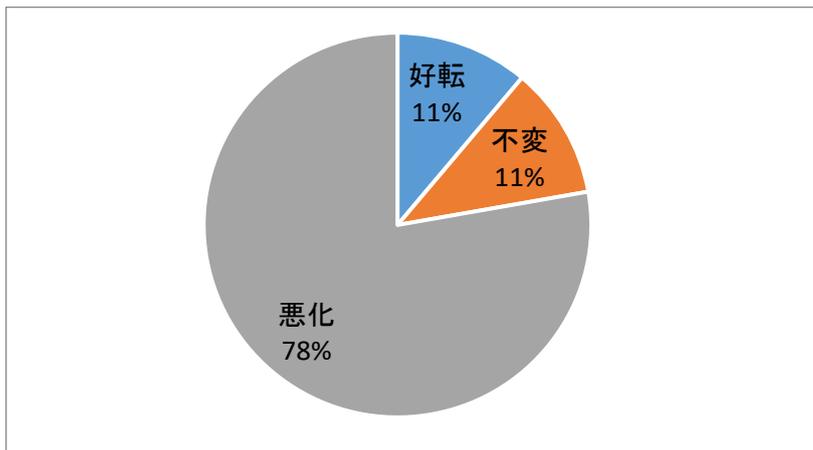
項目	人数
2人以下	4
3~5人	1
6~10人	1
11~20人	3
21~50人	0
51人以上	0
合計	9



問2.あなたのお店の業況等をお伺いします

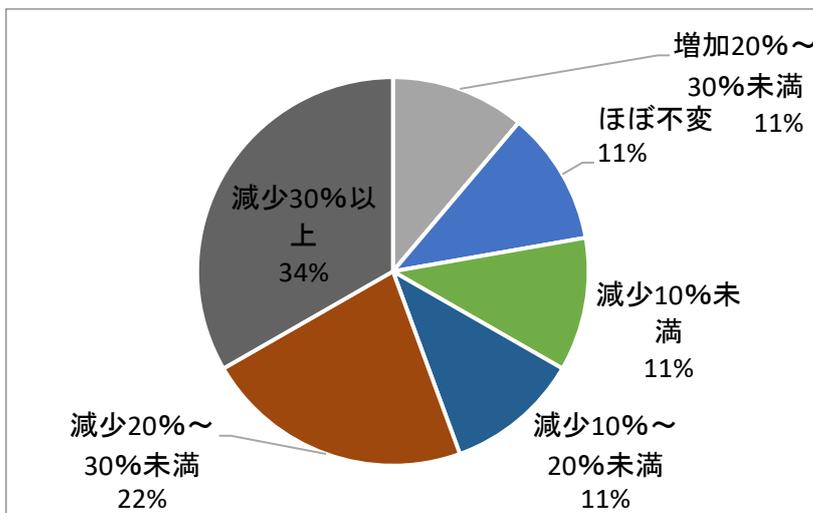
(1) 当期の業況はどうですか？

項目	人数
好転	1
不変	1
悪化	7
合計	9



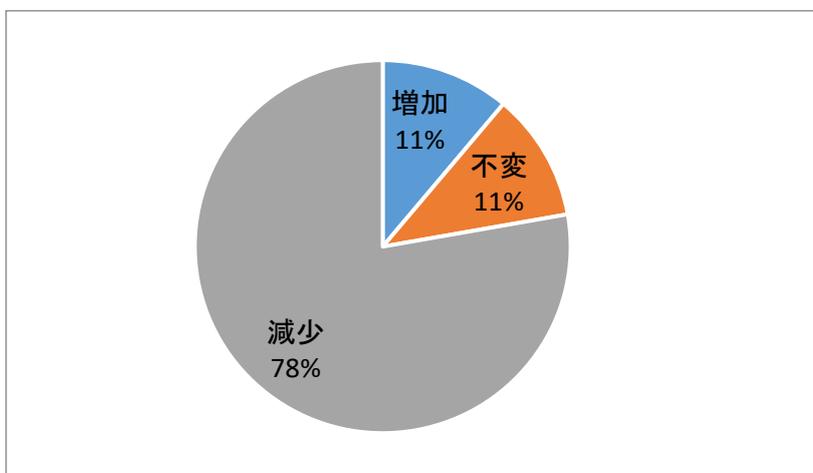
(2) 当期の売上金額の増減はどうですか？

項目	人数
増加10%未満	0
増加10%～20%未満	0
増加20%～30%未満	1
増加30%以上	0
ほぼ不変	1
減少10%未満	1
減少10%～20%未満	1
減少20%～30%未満	2
減少30%以上	3
合計	9



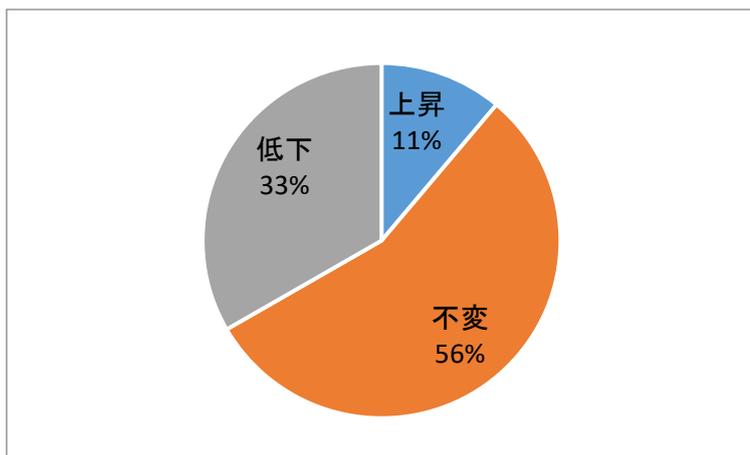
(3) 当期の利用客数はどうですか？

項目	人数
増加	1
不変	1
減少	7
合計	9



(4) 当期の客単価はどうか？

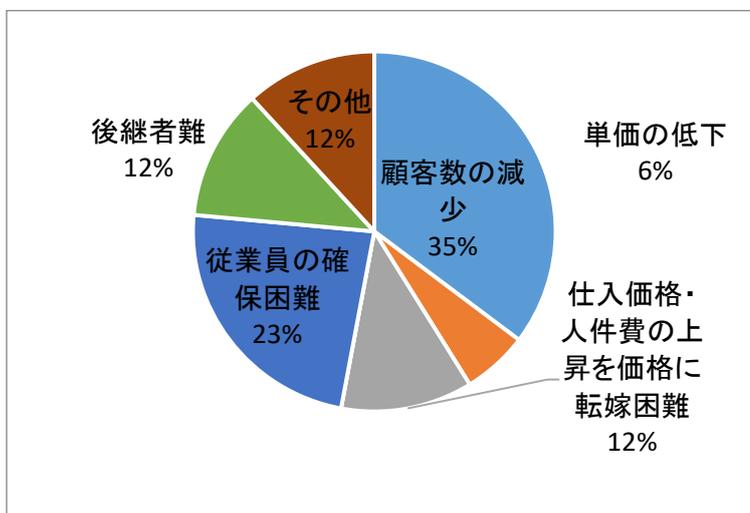
項目	人数
上昇	1
不変	5
低下	3
合計	9



問3. あなたのお店の課題等をお伺いします

(1) 経営上の課題は何ですか？（該当するもの全てに○をしてください）

項目	人数
顧客数の減少	6
単価の低下	1
仕入価格・人件費の上昇を価格に転嫁困難	2
店舗施設の老朽化	0
従業員の確保困難	4
後継者難	2
事業資金借入難	0
その他	2
特に問題なし	0
合計	17

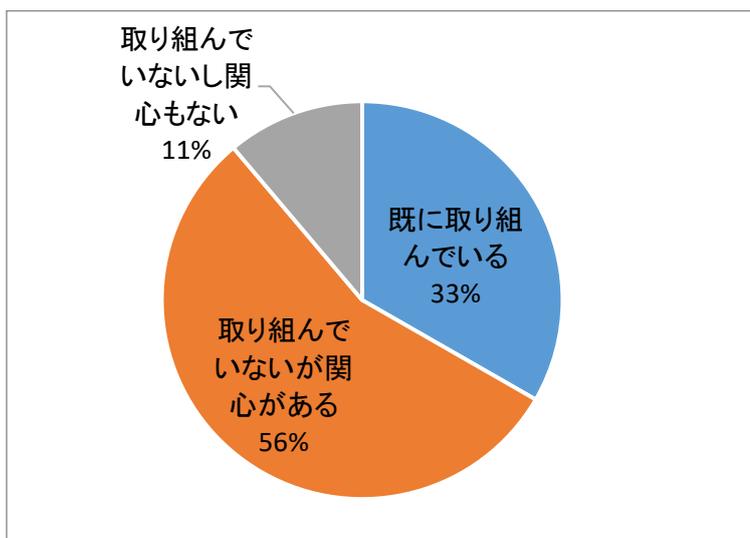


※その他

- ・借入をしても今の状況では返済が大変
- ・コロナによる売上減

(2) 生産性向上、収益力向上に取り組んでいますか？

項目	人数
既に取り組んでいる	3
取り組んでいないが関心がある	5
取り組んでいないし関心もない	1
その他	0
合計	9

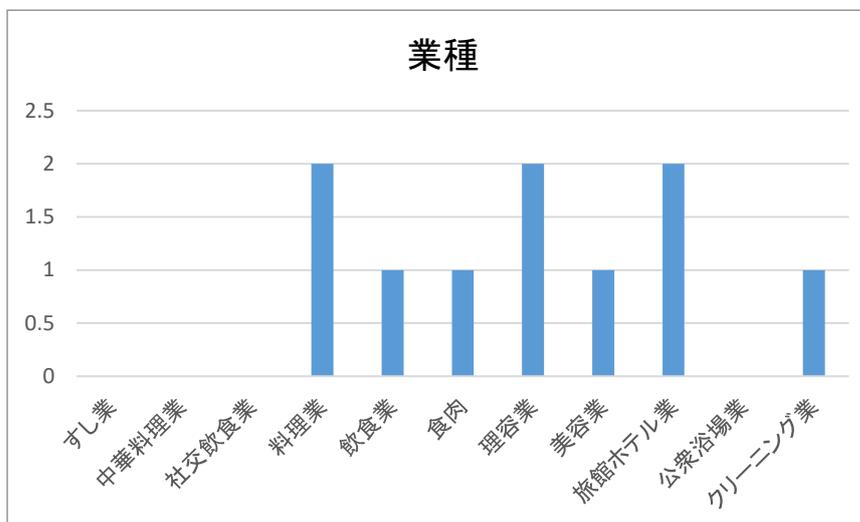


# 令和2年度 復興支援連携事業 収益力向上等実態調査 アンケート結果 釜石地区

## 問1. あなたのお店の属性をお伺いします

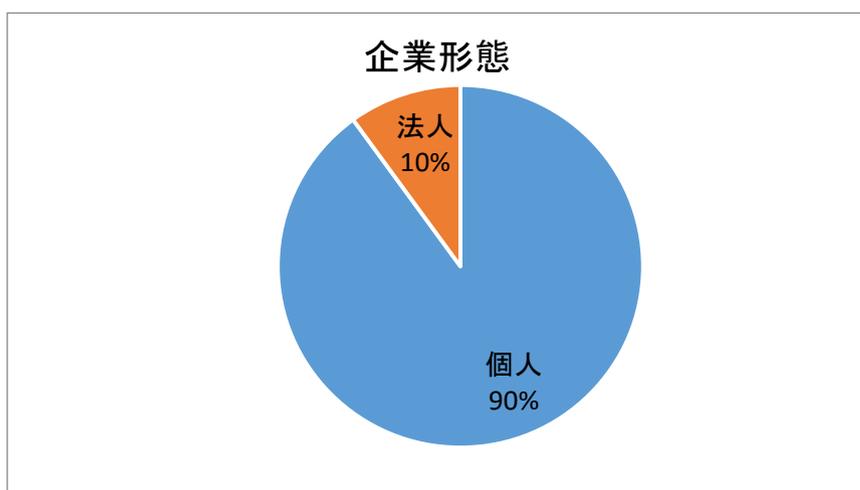
### (1) 業種

項目	人数
すし業	0
中華料理業	0
社交飲食業	0
料理業	2
飲食業	1
食肉	1
理容業	2
美容業	1
旅館ホテル業	2
公衆浴場業	0
クリーニング業	1
合計	10



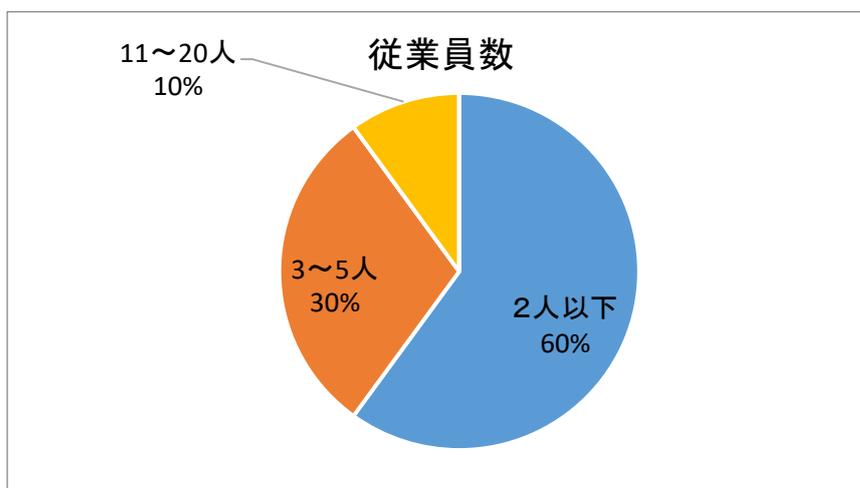
### (2) 企業形態

項目	人数
個人	9
法人	1
合計	10



### (3) 従業員数

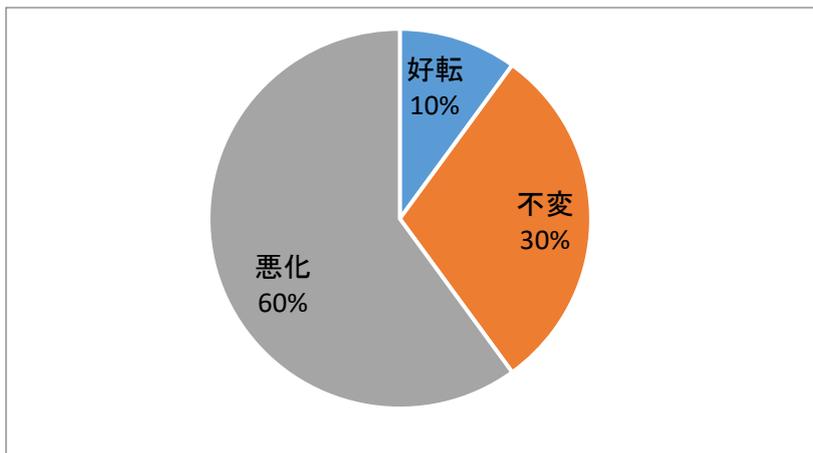
項目	人数
2人以下	6
3~5人	3
6~10人	0
11~20人	1
21~50人	0
51人以上	0
合計	10



問2.あなたのお店の業況等をお伺いします

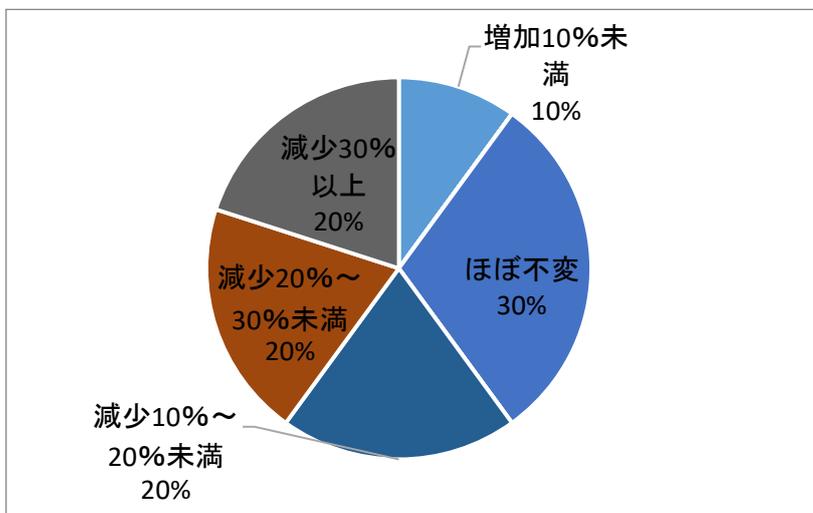
(1) 当期の業況はどうですか？

項目	人数
好転	1
不変	3
悪化	6
合計	10



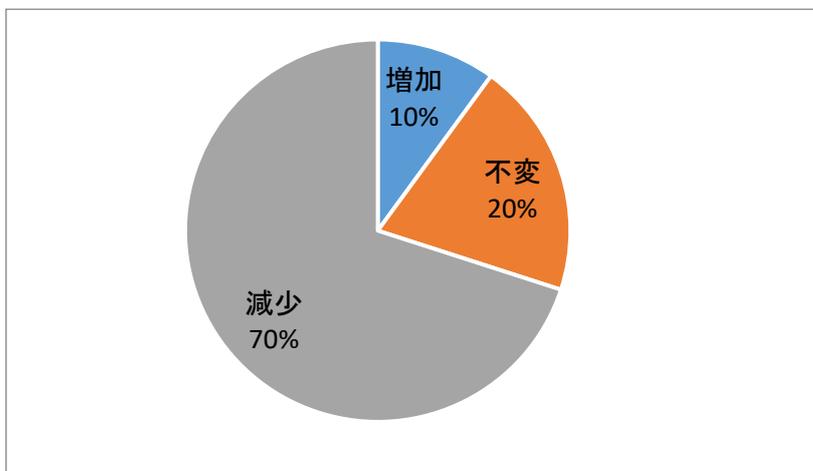
(2) 当期の売上金額の増減はどうですか？

項目	人数
増加10%未満	1
増加10%～20%未満	0
増加20%～30%未満	0
増加30%以上	0
ほぼ不変	3
減少10%未満	0
減少10%～20%未満	2
減少20%～30%未満	2
減少30%以上	2
合計	10



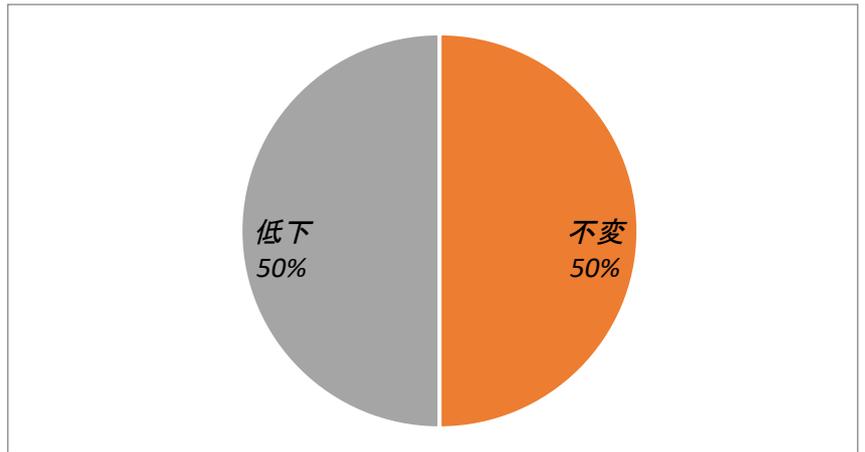
(3) 当期の利用客数はどうですか？

項目	人数
増加	1
不変	2
減少	7
合計	10



(4) 当期の客単価はどうか？

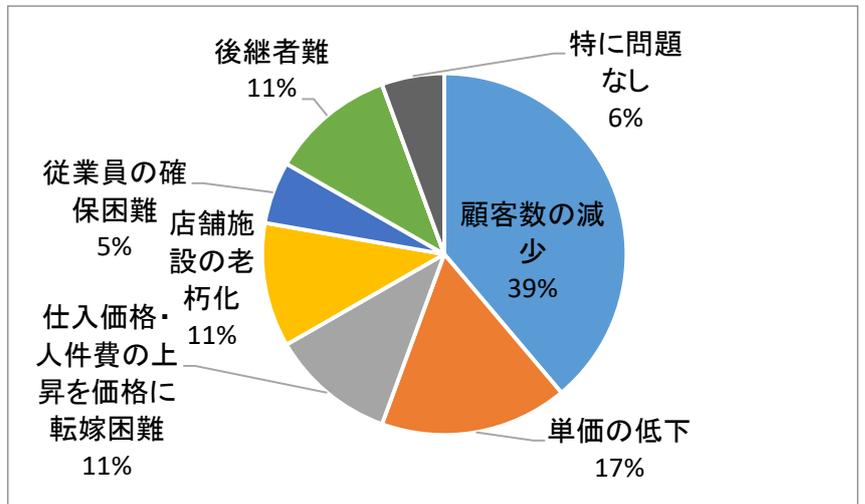
項目	人数
上昇	0
不変	5
低下	5
合計	10



問3. あなたのお店の課題等をお伺いします

(1) 経営上の課題は何ですか？（該当するもの全てに○をしてください）

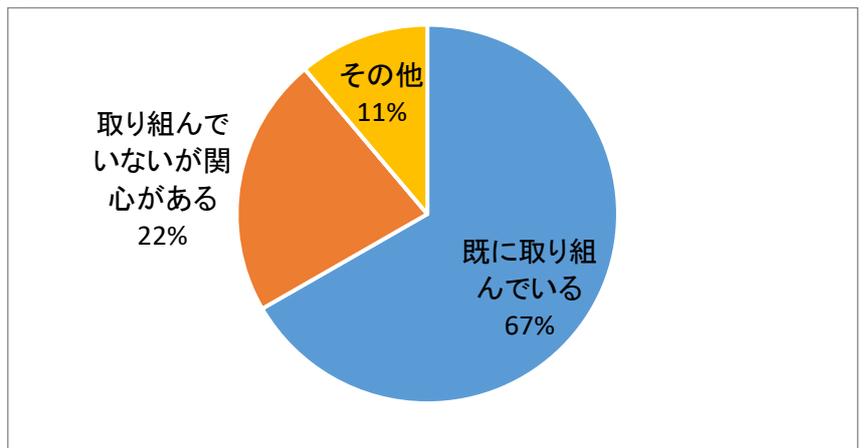
項目	人数
顧客数の減少	7
単価の低下	3
仕入価格・人件費の上昇を価格に転嫁困難	2
店舗施設の老朽化	2
従業員の確保困難	1
後継者難	2
事業資金借入難	0
その他	0
特に問題なし	1
合計	18



(2) 生産性向上、収益力向上に取り組んでいますか？

項目	人数
既に取り組んでいる	6
取り組んでいないが関心がある	2
取り組んでいないし関心もない	0
その他	1
合計	9

その他

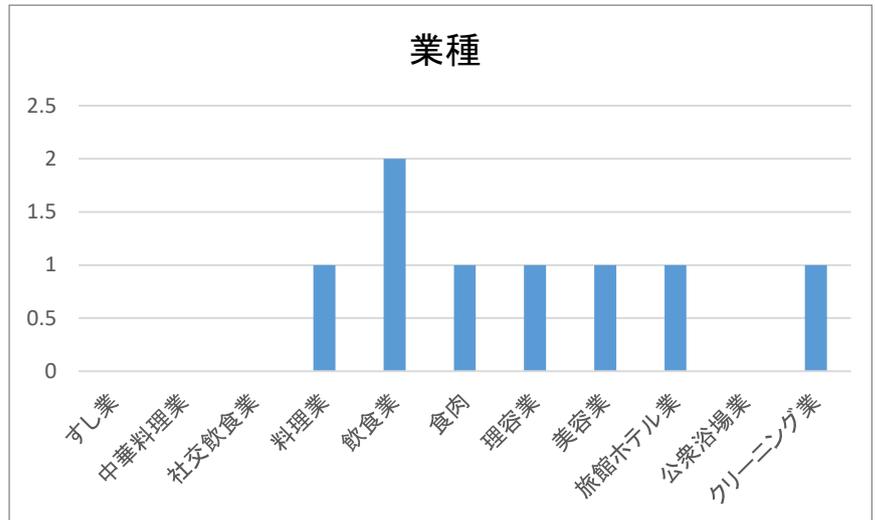


令和2年度 復興支援連携事業 収益力向上等実態調査 アンケート結果  
気仙地区

問1. あなたのお店の属性をお伺いします

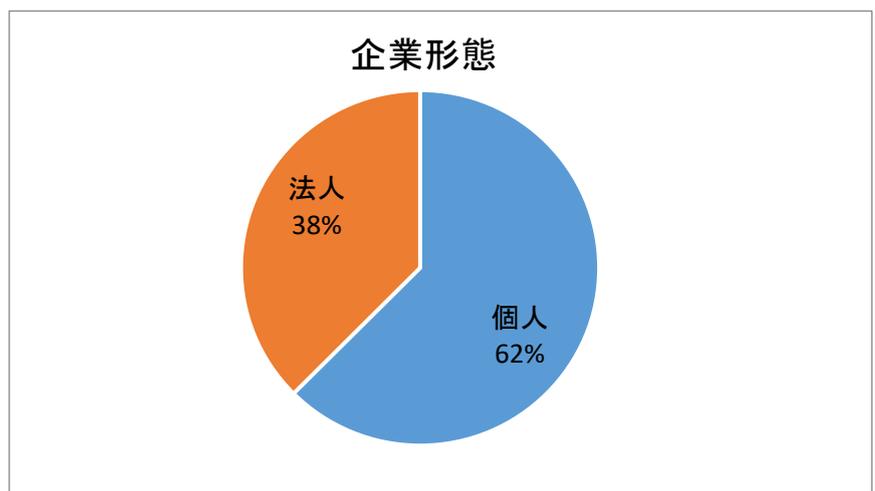
(1) 業種

項目	人数
すし業	0
中華料理業	0
社交飲食業	0
料理業	1
飲食業	2
食肉	1
理容業	1
美容業	1
旅館ホテル業	1
公衆浴場業	0
クリーニング業	1
合計	8



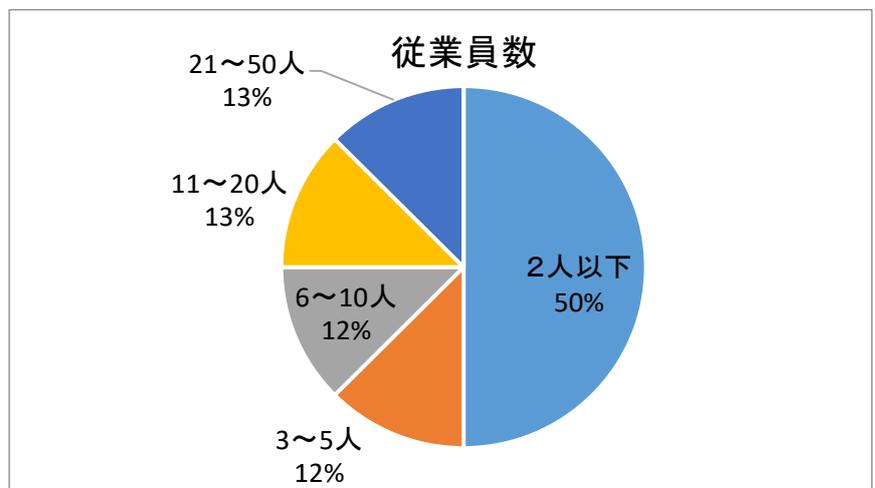
(2) 企業形態

項目	人数
個人	5
法人	3
合計	8



(3) 従業員数

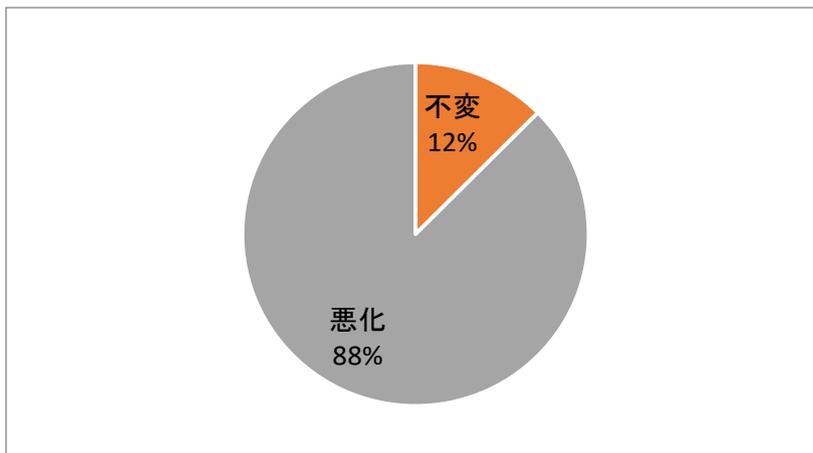
項目	人数
2人以下	4
3~5人	1
6~10人	1
11~20人	1
21~50人	1
51人以上	0
合計	8



問2.あなたのお店の業況等をお伺いします

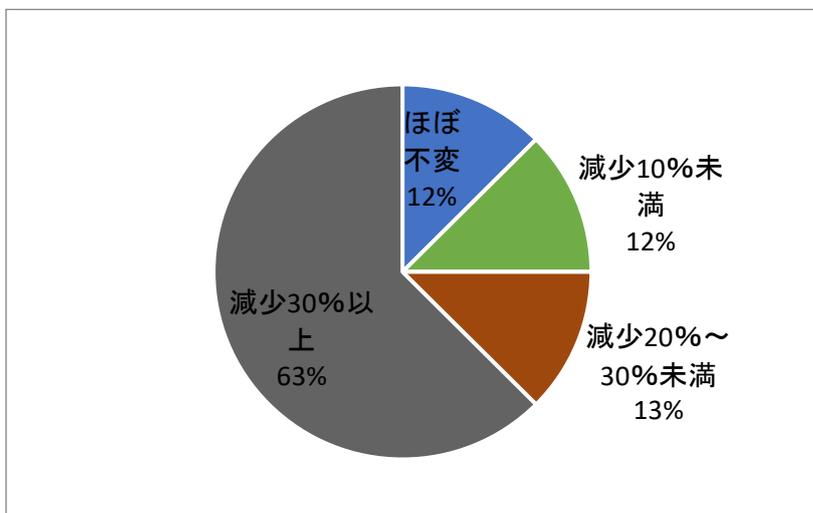
(1) 当期の業況はどうですか？

項目	人数
好転	0
不変	1
悪化	7
合計	8



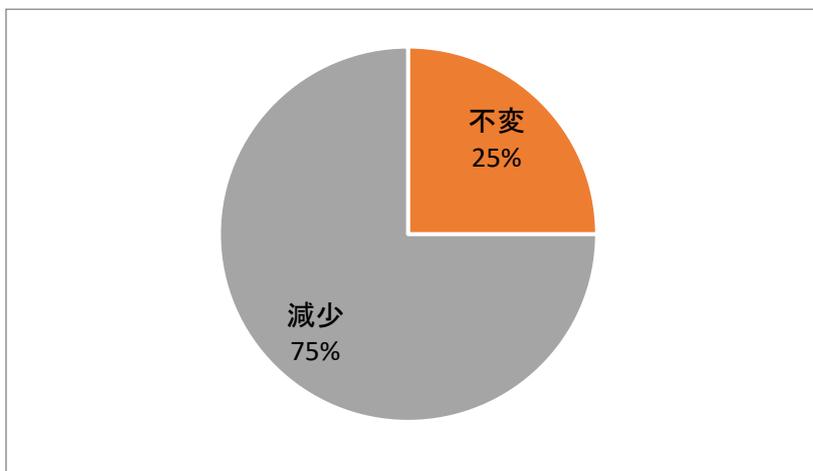
(2) 当期の売上金額の増減はどうですか？

項目	人数
増加10%未満	0
増加10%～20%未満	0
増加20%～30%未満	0
増加30%以上	0
ほぼ不変	1
減少10%未満	1
減少10%～20%未満	0
減少20%～30%未満	1
減少30%以上	5
合計	8



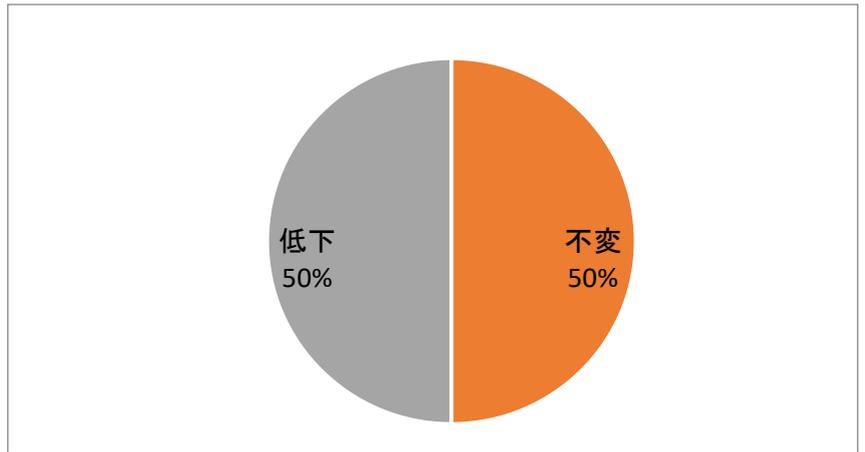
(3) 当期の利用客数はどうですか？

項目	人数
増加	0
不変	2
減少	6
合計	8



(4) 当期の客単価はどうか？

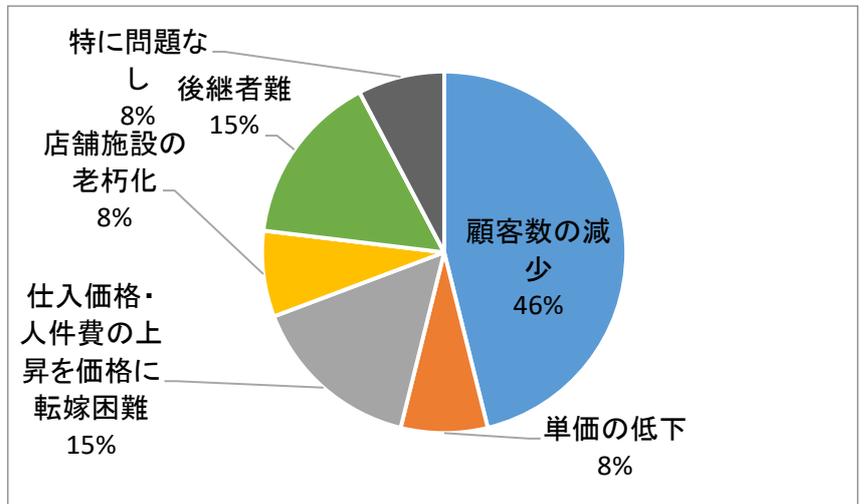
項目	人数
上昇	0
不変	4
低下	4
合計	8



問3. あなたのお店の課題等をお伺いします

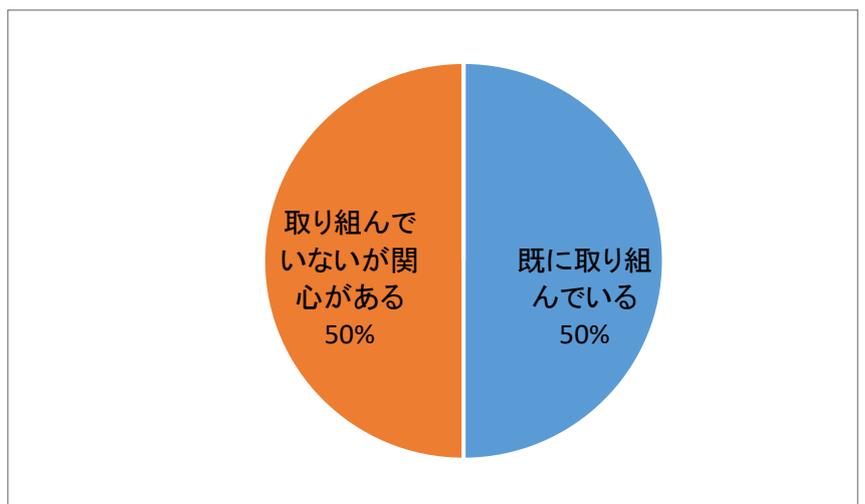
(1) 経営上の課題は何ですか？（該当するもの全てに○をしてください）

項目	人数
顧客数の減少	6
単価の低下	1
仕入価格・人件費の上昇を価格に転嫁困難	2
店舗施設の老朽化	1
従業員の確保困難	0
後継者難	2
事業資金借入難	0
その他	0
特に問題なし	1
合計	13



(2) 生産性向上、収益力向上に取り組んでいますか？

項目	人数
既に取り組んでいる	4
取り組んでいないが関心がある	4
取り組んでいないし関心もない	0
その他	0
合計	8



“災害支援協定参加のお店”です！

災害支援協定  
参加のお店です！



災害情報・水・トイレ  
提供します

岩手県生活衛生営業指導センター  
岩手県生活衛生同業組合中央会  
岩手県生活衛生同業組合

岩手県生活衛生同業組合中央会及び地区生活衛生同業組合連絡協議会は、平成 24 年度に沿岸部全 12 市町村、盛岡市及び岩手県知事。また、平成 29 年 7 月には矢巾町との間で、「大規模災害発生時における支援協定」を締結しました。

岩手県内において「大規模な災害が発生」した時に、住民に最も身近な生活衛生業者が、社会貢献活動の一環と地域防災力向上のために取り組んでいるものです。

協定の内容は、宿泊施設を避難場所として提供することや、食材の提供及び炊き出し、避難所のシーツ等のクリーニング、被災者への入浴サービス、映画館等を帰宅困難者に対して休憩場所として提供、帰宅困難者に対する水、トイレ提供、災害情報の提供などです。

岩手県生活衛生営業指導センターでは、東日本大震災後に各生活衛生同業組合や行政機関と連携し、災害救助法に基づく避難所の給食支援(60万食提供)事業や、厚生労働省や全

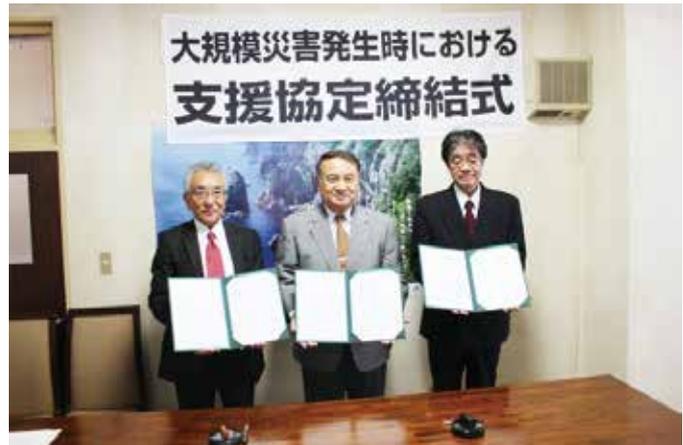
国指導センターの支援のもと、各地で福興応援団「暮らし再建・なりわい再生」事業を立ち上げて、被災地支援・被災営業者支援等を実施しました。

被災地支援活動には、生活衛生同業組合員だけではなく、全ての生活衛生関係営業者及びそれ以外の事業者の方々との連携も必要になります。

これまでに、**岩手県総合防災訓練に5回参加**しており、日常訓練の段階から行政機関、関係団体や地域住民と連携し、地域防災力向上に努めていくこととしています。



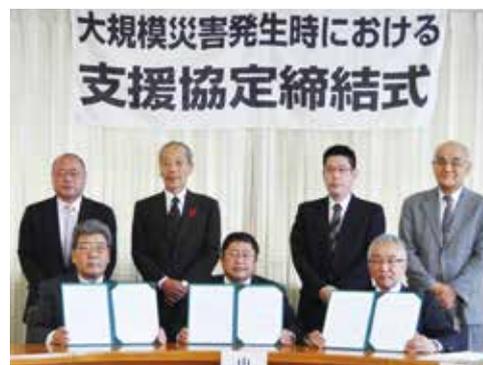
2012年9月5日（久慈市、洋野町、野田村、普代村）



2012年9月26日 田野畑村



2012年9月26日 岩泉町



2012年10月17日 宮古市



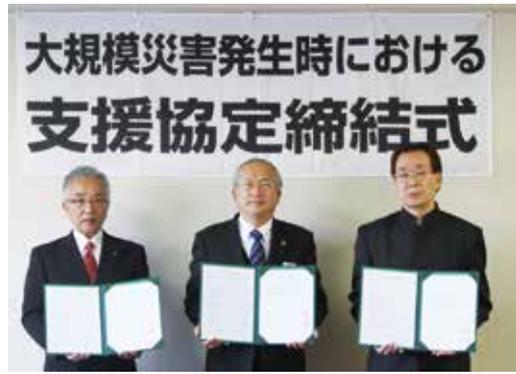
2012年10月25日 山田町



2012年12月27日 釜石市



2013年1月22日 大槌町



2013年1月11日 大船渡市



2013年1月16日 陸前高田市



2013年2月6日 盛岡市



2013年3月25日 岩手県知事



2017年7月26日 矢巾町

# 2021年（令和3年）3月11日（木）岩手日報

		人 口	震災後増減率	高齢化率	出生数
洋野町	2011年 3月	1万7775人	▲16.7%	30.5%	96人
	20年 12月	1万4806人		41.9%	61人
久慈市	2011年 3月	3万6789人	▲10.5%	26.4%	309人
	20年 12月	3万2925人		33.5%	197人
野田村	2011年 3月	4606人	▲15.9%	30.1%	22人
	20年 12月	3872人		38.7%	35人
普代村	2011年 3月	3065人	▲18.3%	31.5%	16人
	20年 12月	2503人		42.8%	15人
田野畑村	2011年 3月	3838人	▲21.4%	33.9%	28人
	20年 12月	3018人		43.4%	12人
岩泉町	2011年 3月	1万708人	▲19.5%	37.8%	56人
	20年 12月	8616人		44.5%	36人
宮古市	2011年 3月	5万9229人	▲13.8%	30.9%	345人
	20年 12月	5万1042人		37.9%	341人
山田町	2011年 3月	1万8506人	▲22.0%	31.8%	85人
	20年 12月	1万4431人		39.5%	84人
大槌町	2011年 3月	1万5222人	▲29.4%	32.4%	92人
	20年 12月	1万752人		37.9%	70人
釜石市	2011年 3月	3万9399人	▲15.7%	34.8%	227人
	20年 12月	3万3212人		39.5%	177人
大船渡市	2011年 3月	4万579人	▲14.6%	30.9%	239人
	20年 12月	3万4646人		37.9%	197人
陸前高田市	2011年 3月	2万3221人	▲21.6%	34.9%	90人
	20年 12月	1万8207人		40.4%	88人
沿岸計	2011年 3月	27万2937人	▲16.5%	31.6%	1605人
	20年 12月	22万8030人		38.5%	1313人
内陸計	2011年 3月	105万3706人	▲6.8%	26.1%	7705人
	20年 12月	98万2353人		32.6%	6302人
県計	2011年 3月	132万6649人	▲8.8%	27.2%	9310人
	20年 12月	121万383人		33.7%	7615人

※県統計、人口は各月1日時点。震災後増減率は震災以降117カ月の増減率、▲はマイナス。高齢化率は10年と20年、出生数は11年と18年の比較

# 人口流出 止まらぬ10年

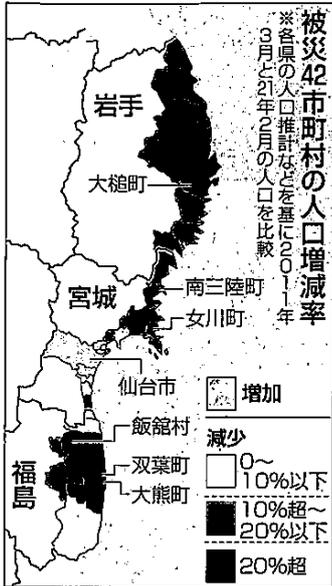
## 被災3県42市町村

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の被害が大きかった岩手、宮城、福島3県42市町村の9割で、震災前より人口が減ったことが10日分かった。減少率は6%で全国の3.5倍のペースだ。高齢化が進み、働き手世代の流出も止まらない。日本社会が人口減少に向かう中で初めて迎えた巨大災害から11日で10年。人々が安心して長く暮らす土里を取り戻せるかが問われてきた。

# 減少率、全国の3.5倍

from 3.11

死者、行方不明、災害関連死亡は計約2万2千人。住宅40万戸超が全壊し、復興に伴って、計約4万1千人が今も避難中だ。原発事故で最大約1150平方キロに及んだ避難指示区域は、除染が縮小したが、原則立ち入り禁止の帰還困難区域3377平方キロが残る。国は復興へ、この10年で約37兆円を投入してきた。今後5年間は福島に重点化し、津波被災地は完了を目指す。人口減少率は2011年3月の震災直前を起点に、全国は20年9月時点で1.7%、42市町村は21年2月時点で6.0%。うち17市町村は20%超減少し、津波被災地では宮城県女川町の43%減、南三陸町37%減、大槌町30%減などが目立つた。福島県の大槌町など原発周辺は4町は60%を超え、未曾有の被害が追い打ちとなった。一方、仙台市を中心とする4市町だけは人口が増加。働き手世代が都市部に流出し、被災地内でも極端に高齢化が進む。人口に占める65歳以上の割合が40%を超える自治体は、10年3月時点でゼロだったが、21年1月時点で9町村となった。共同通信の自治体調査によると、津波被災地ではかさ上げしたり区画を整えたりした約1038軒のうち3割超が用途未定のまま。地元での住宅再建を諦めた人も、高台の宅地も分散し、居住範囲が人口に釣り合いなほど広がってしまっただけが多い。被災地のまちづくりに関する東北大学公共政策大学院の島田明夫教授(都市法)は「人口減少を前提とした復興を掲げられる自治体が少なかった」と指摘。「地場産業などを生かし、身の丈に合った対策を取らなければ被災自治体が単独で生き残るのは難しい」と訴えた。



東日本大震災の被災地では、若い世代を中心に都市部への流出が加速した。街のにぎわいが戻らない地域も多く、被災者が地元での自営再建や事業再開をためらう悪循環に陥った。自治体は危機感を募らせるが、流出を防ぐ決め手はない。

## にぎわい戻らず悪循環

震災前、商店が立ち並んでいたメインストリートは賑が欠けた。空き地が目立ち、平日の昼間でも行き交う人は少ない。大槌町の町方地区。町議の白沢良一さん(77)は「復興の悪い手本だ」と失望感をあらわにした。震災で高さ10メートルを超える津波が町を襲い、当時の人口約1万5千人の1割近い1100人が犠牲に。町外に避難した2800人のほとんどは、町が災害公営住宅や宅地の整備を終える前に住民票を移していった。10年前より29.5%減の約1万1千人が暮らす。町は当初、町方地区に2100人が戻ると見込んで復興工事を進めたが、実際に戻ったのは今年1月末時点で半数程度。住民の数は比べる意味が広がりすぎ、病院や商店の行き来も不便になった。「それが地元に戻るのをためらわせた一因だ」と白沢さんは悔やむ。「住宅や施設を築約したコンパクトシティを目指すべきだった」。

逆に人口が流入する仙台市。勢いを感じさせる場面が2月の市議会定例会であった。自民党議員が、大規模な都市開発で経済が好調な福島市を「本市の唯一のライバルに育てる」と発言。他の地方中核都市については「眼中にない」として、議論を沸かせた。仙台市の人口は、震災前の2011年3月の約104万7千人から21年2月の109万2千人へと4.4%増加。市税収入は09年度から19年度にかけて26.6%増と、全国の市町村税平均の9.8%増を大幅に上回っている。

七十七サーチ&コンサルティンク(仙台市)の田口廣友首席エコノミストは「首都圏とのアクセスの良さや中心部の被害の少なさから仙台市から進む人口、経済の集積が加速した。1論状態だ」と指摘する。地域の若者に残ってもらうべく懸命な自治体もある。宮城県気仙沼市は、起業家や社会貢献を志す10〜30代を対象に「ぬま大学」を立ち上げた。講師役の起業家が、実現に向けた計画の作り方を半年間かけて教える。他にも若者向けのプログラムを用意。移住者も含めた延べ1300人近くが参加し、「子供服の古着シェア」「出張児サビ」など思い思いの事業を始めた。震災後に気仙沼へ戻ってきた島野哲さん(50)は市内の銭湯で、野菜の直売など定期的な交流イベントを開始。人々が集まる銭湯の魅力を高めた。将来的には移住者の呼び込みや観光につなげたいと意気込む。市地域づくり推進課の菅原昌備課長補佐は「担い手がいないと何をしても地域は傾く」と地道な取り組みに意気込みを語った。震災10年で被災地のインフラ整備は一段落し、建設業などの復興需要もなくなりつつある。被災地の人口問題に詳しい日本総研の藤波匠上座主任研究員は、このままでは流出と一極集中がさらに進むと警鐘を鳴らす。「医薬品や水素エネルギーの研究開発拠点など、人材を呼び込む新産業を戦略的に育成する必要がある」と訴えた。

# 新型コロナウイルス感染症対策に係るアンケート調査（第2回）結果報告書

（岩手県生活衛生営業指導センター）

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症対策として様々な取り組みを行っているが、令和2年12月末日現在における営業状況を調査し、前回（令和2年9月末日現在）と今回の調査結果を踏まえ、実態や要望・課題等を把握し、今後の支援策等の参考とすることを目的とする。

### 2 調査の概要

#### (1) 調査の実施者

公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター（以下「岩手県指導センター」という。）

#### (2) 調査の実施時期

この調査は、令和2年12月31日現在で調査を実施した。

#### (3) 調査の対象

岩手県内の生活衛生関係営業業者 3,000店舗

#### (4) 調査の方法

この調査は、岩手県指導センターから各店舗に調査票を送付し、記入する方法により実施した。

#### (5) 調査の内容

- ① 売上金額について（10月～12月の3ヶ月を前年同期と比較して）
- ② 売上金額について（4月から12月までのうち、最も売上が減少した月）
- ③ 売上見込みについて（1月～3月の3ヶ月を前年同期と比較して）
- ④ 業種別ガイドラインへの取り組み状況について
- ⑤ ガイドラインへの取り組みを更に進めるための必要な支援について
- ⑥ 県の地域企業感染症対策等支援事業費補助金の申請状況について
- ⑦ 国、県、市町村の給付金等制度で活用しているものについて

#### (6) 調査回答件数詳細（1,085店舗から回答があった。回答率36%）

飲食関係業	社交飲食業	食肉	理容	美容業	興行	旅館ホテル	クリーニング	計
263	44	17	249	366	3	120	23	1,085

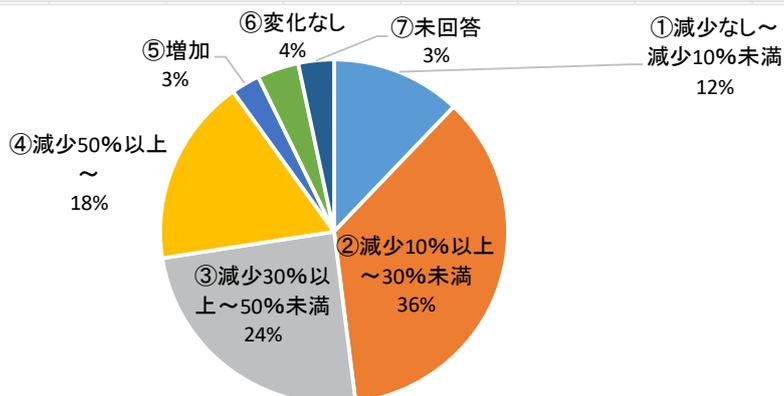
### 参考：前回調査（令和2年9月末日）と今回調査（令和2年12月末日）の概要

	前回調査	今回調査
調査実施時期	9月30日現在	12月31日現在
調査対象	生活衛生関係営業業者 3,000店舗	同左
回答数（回答率）	1,395店（46%）	1,085店（36%）
調査方法	指導センターから調査票を送付	同左

## II 調査結果

### 問1. 10～12月の3か月の売上げ金額について(2019年の10～12月と比較して)

①減少なし～減少10%未満	131
②減少10%以上～30%未満	390
③減少30%以上～50%未満	266
④減少50%以上～	191
⑤増加	29
⑥変化なし	42
⑦未回答	36
計	1085



### 【業種】

#### 問1 10～12月の3か月の売上金額(前年同月比)

値:件数

	減少なし～減少10%未満	減少10%以上～30%未満	減少30%以上～50%未満	減少50%以上	増加	変化なし	未回答	計
飲食関係業	8	46	95	87	3	5	19	263
社交飲食業	0	1	14	26	0	0	3	44
食肉	7	7	2	0	1	0	0	17
理容	50	118	50	16	2	11	2	249
美容業	61	179	59	23	11	22	11	366
興行	0	1	0	1	1	0	0	3
旅館ホテル	5	26	38	35	11	4	1	120
クリーニング	0	12	8	3	0	0	0	23
計	131	390	266	191	29	42	36	1085

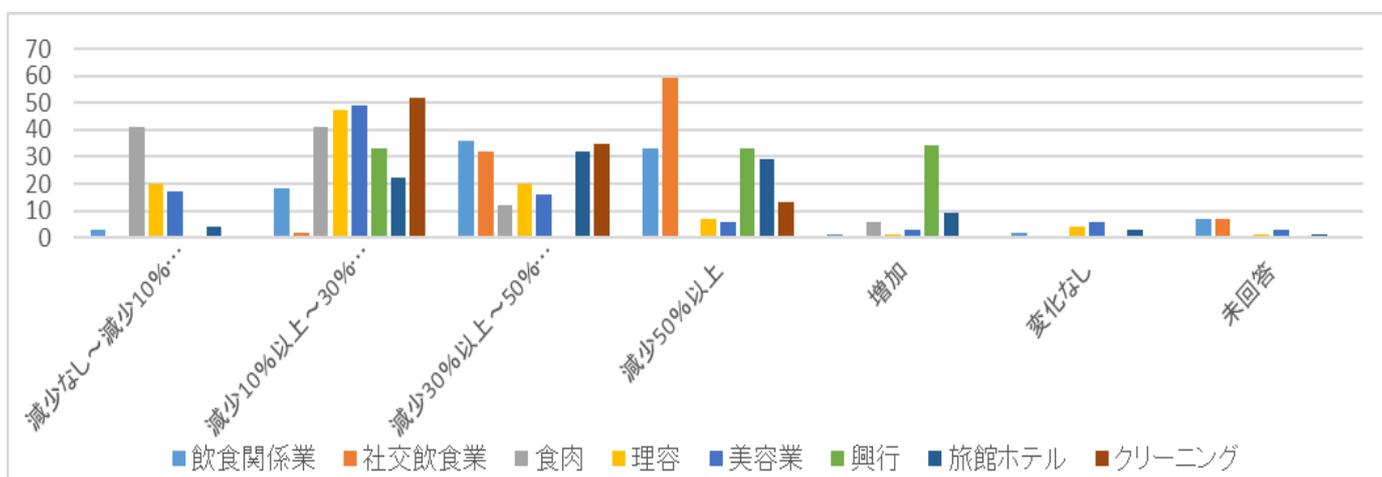


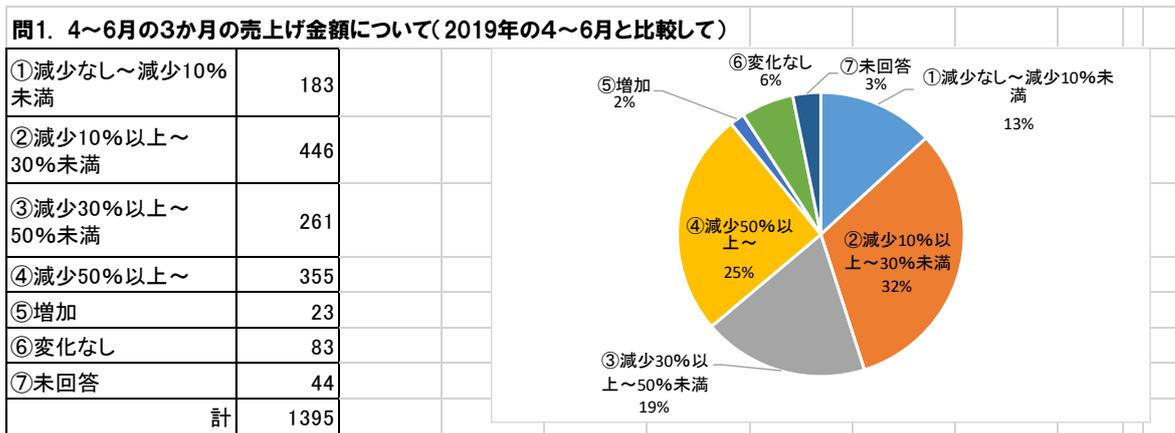
表 業種別比率 (%)

#### ・減少50%以上

件数別では、飲食店 87 店、旅館ホテル 35 店、社交飲食業 26 店の順に多い。

業種別比率では、社交飲食業が 59%、飲食店・興行（映画館）が 33%の順に多い。

【参考】前回調査（4～6月、7月～9月の売上金額）結果



【業種】

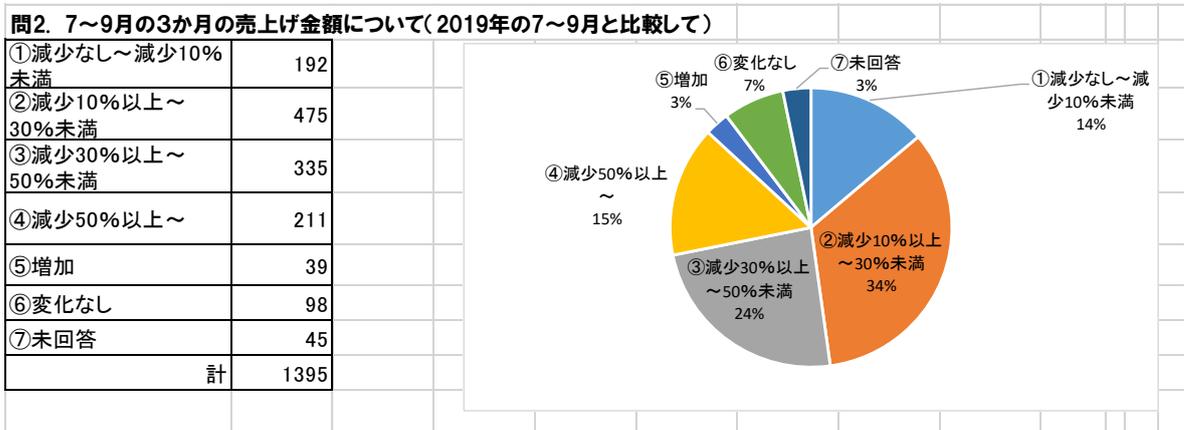
問1 4～6月の3か月の売上金額（前年同月比） 値：件数

	減少なし～減少10%未満	減少10%以上～30%未満	減少30%以上～50%未満	減少50%以上	増加	変化なし	未回答	計
飲食関係業	5	38	91	114	3	3	28	282
社交飲食業	0	1	9	29	0	1	0	40
食肉	5	14	4	2	3	0	0	28
理容	75	151	44	33	6	46	1	356
美容業	90	215	90	55	9	31	11	501
興行	0	0	0	4	0	0	1	5
旅館ホテル	3	8	15	117	1	1	2	147
クリーニング	5	19	8	1	1	1	1	36
計	183	446	261	355	23	83	44	1395

・減少50%以上

件数別では、旅館ホテル117店、飲食店114店、美容室55店の順に多い。

業種別比率では、旅館ホテル・興行（映画館）が80%、社交飲食業が73%の順に多い。



問2 7～9月の3か月の売上金額（前年同月比） 値：件数

	減少なし～減少10%未満	減少10%以上～30%未満	減少30%以上～50%未満	減少50%以上	増加	変化なし	未回答	計
飲食関係業	5	65	106	65	7	7	27	282
社交飲食業	0	4	19	16	0	1	0	40
食肉	5	17	4	0	1	1	0	28
理容	80	148	57	15	10	43	3	356
美容業	95	207	92	34	16	44	13	501
興行	0	1	0	3	0	0	1	5
旅館ホテル	2	19	45	75	4	1	1	147
クリーニング	5	14	12	3	1	1	0	36
計	192	475	335	211	39	98	45	1395

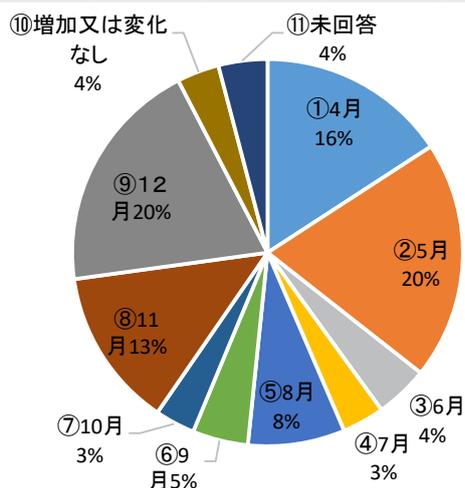
・減少50%以上

件数別では、旅館ホテル75店、飲食店65店、美容室34店の順に多い。

業種別比率では、興行（映画館）60%、旅館ホテル51%、社交飲食業が40%の順に多い。

問2. 4～12月ので最も売上げが減少した月について(2019年の4～12月と比較して)

①4月	171
②5月	216
③6月	48
④7月	38
⑤8月	87
⑥9月	50
⑦10月	36
⑧11月	144
⑨12月	213
⑩増加又は変化なし	38
⑪未回答	44
計	1085



問2 4～12月ので最も売上が減少した月について(昨年同月比)

	値:件数										増加又は 不変	未回答	計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
飲食関係業	57	53	6	7	22	4	3	19	73	5	14	263	
社交飲食業	8	11	0	0	2	0	0	3	17	0	3	44	
食肉	5	1	0	0	3	2	0	4	2	0	0	17	
理容	41	24	14	6	15	18	12	60	40	13	6	249	
美容業	42	55	23	15	31	24	19	52	66	20	19	366	
興行	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	
旅館ホテル	17	67	5	7	9	2	2	3	7	0	1	120	
クリーニング	1	3	0	3	5	0	0	3	7	0	1	23	
計	171	216	48	38	87	50	36	144	213	38	44	1085	

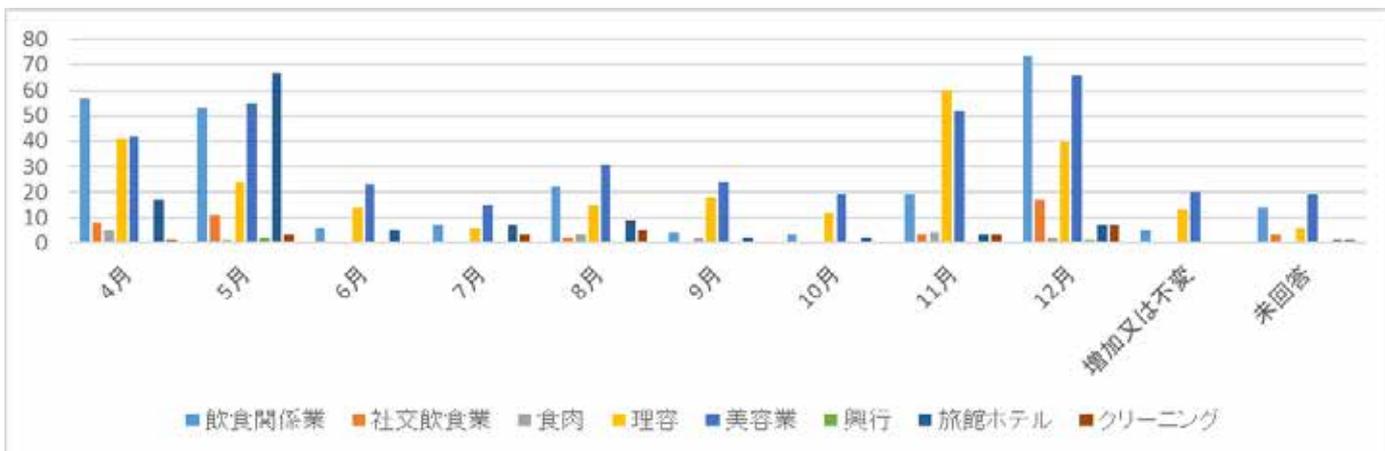


表 業種別件数

・売上が最も減少した月

全体件数別では、5月216店、12月213店、4月171店、11月144店の順に多い。

その内訳は、

5月 旅館ホテル67店、美容業55店、飲食店53店の順に多い。

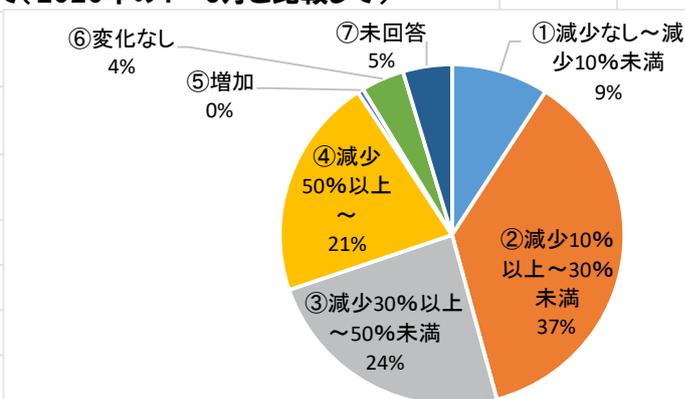
12月 飲食店73店、美容業66店、理容業40店の順に多い。

4月 飲食店57店、美容業42店、理容業41店の順に多い。

11月 理容業60店、美容業52店、飲食店19店の順に多い。

問3. 1～3月の3か月の売上見込みについて(2020年の1～3月と比較して)

①減少なし～減少10%未満	99
②減少10%以上～30%未満	398
③減少30%以上～50%未満	260
④減少50%以上～	228
⑤増加	6
⑥変化なし	44
⑦未回答	50
計	1085



問3 1～3月の3か月の売上見込み(前年同月比)

	値: 件数							計
	減少なし～減少10%未満	減少10%以上～30%未満	減少30%以上～50%未満	減少50%以上	増加	変化なし	未回答	
飲食関係業	6	45	95	91	0	8	18	263
社交飲食業	0	0	13	27	0	0	4	44
食肉	5	9	2	0	0	1	0	17
理容	47	122	41	16	3	13	7	249
美容業	40	194	66	28	3	19	16	366
興行	0	2	1	0	0	0	0	3
旅館ホテル	1	17	32	63	0	3	4	120
クリーニング	0	9	10	3	0	0	1	23
計	99	398	260	228	6	44	50	1085

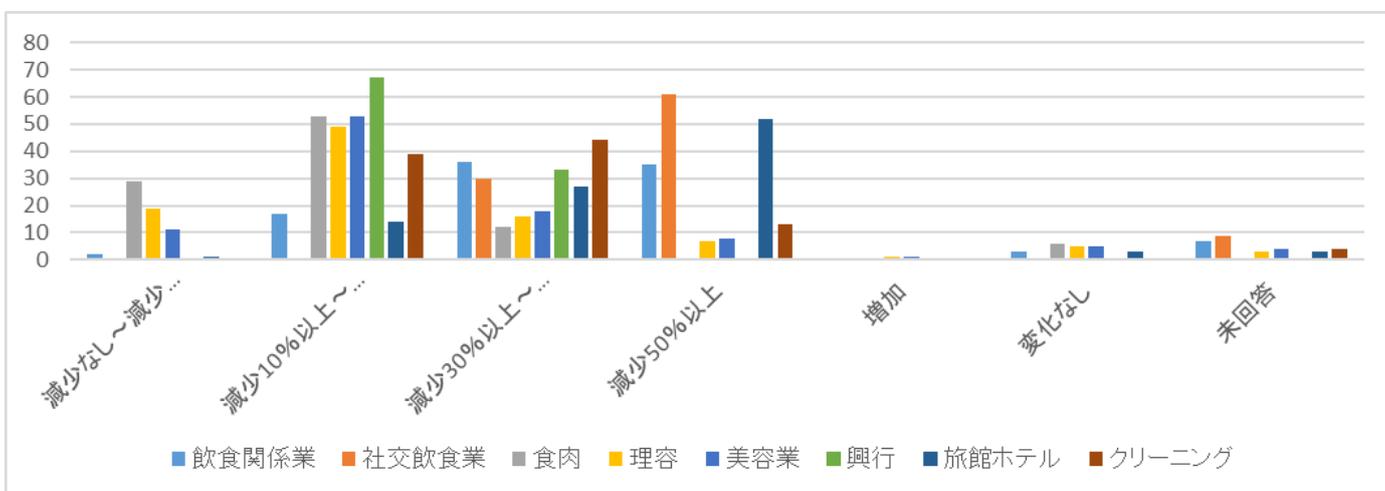


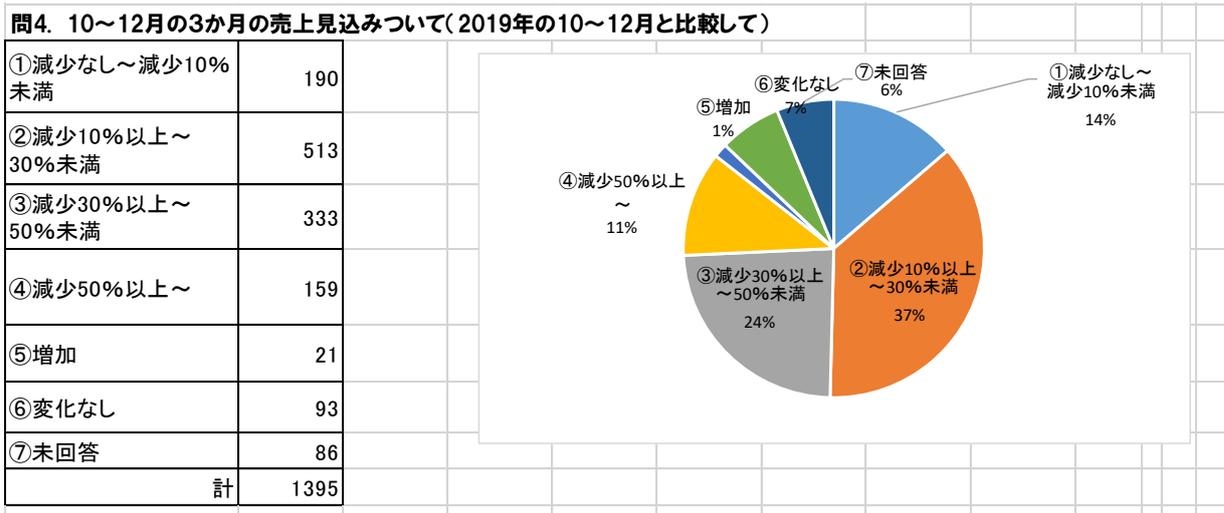
表 業種別比率 (%)

・減少 50%以上

件数別では、飲食店 91 店、旅館ホテル 63 店、美容業 28 店の順に多い。

業種別比率では、社交飲食業が 61%、旅館ホテル 53%、飲食関係 35%の順に多い。

【参考】前回調査結果



問4 10～12月の3か月の売上見込み (前年同月比)								値：件数
	減少なし～減少10%未満	減少10%以上～30%未満	減少30%以上～50%未満	減少50%以上	増加	変化なし	未回答	計
飲食関係業	11	83	105	49	4	5	25	282
社交飲食業	0	6	19	14	0	1	0	40
食肉	8	12	7	0	1	0	0	28
理容	83	144	54	8	3	45	19	356
美容業	82	225	83	28	9	38	36	501
興行	1	1	0	2	0	0	1	5
旅館ホテル	2	27	50	57	3	4	4	147
クリーニング	3	15	15	1	1	0	1	36
計	190	513	333	159	21	93	86	1395

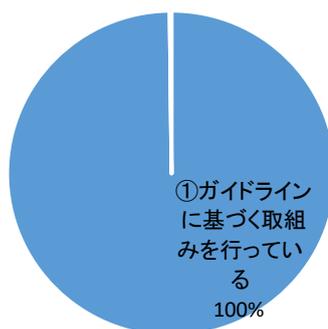
・減少50%以上

件数別では、旅館ホテル 57 店、飲食店 49 店、美容室 28 店の順に多い。

業種別比率では、興行（映画館）40%、旅館ホテル 39%、社交飲食業が 35%の順に多い。

問4. 業種別ガイドラインへの取り組み状況について

①ガイドラインに基づく取組みを行っている	1083
②ガイドラインは知っているが、ガイドラインに基づく取組みをしていない	0
③ガイドラインを知らない	1
④未回答	1
計	1085



問4 業種別ガイドラインへの取り組み状況について

値:件数

	取組んでいる	取組んでいない	ガイドラインを知らない	未回答	計
飲食関係業	261	0	1	1	263
社交飲食業	44	0	0	0	44
食肉	17	0	0	0	17
理容	249	0	0	0	249
美容業	366	0	0	0	366
興行	3	0	0	0	3
旅館ホテル	120	0	0	0	120
クリーニング	23	0	0	0	23
計	1083	0	1	1	1085



表 業種別件数

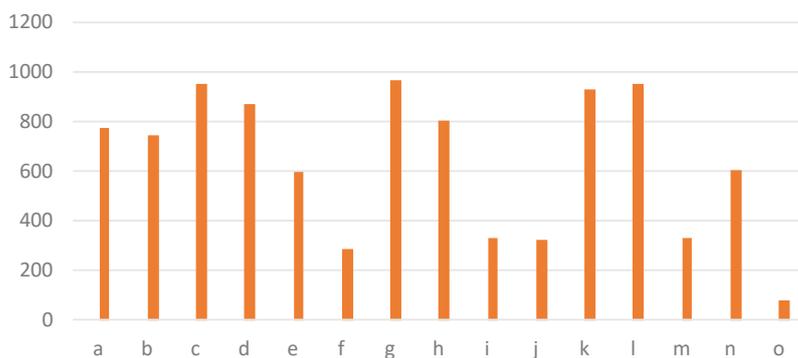
・業種別ガイドラインへの取り組み状況について

取組みを行っている 1,083 店 (99.8%)、ガイドラインを知らない 1 店、未回答 1 店であった。

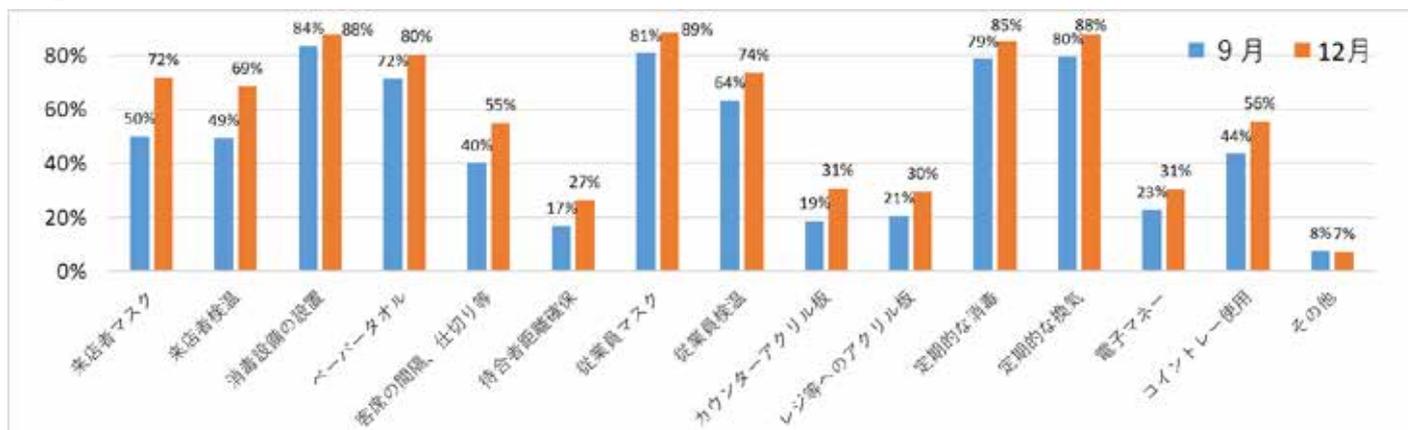
## ・業種別ガイドラインへの具体的な取り組み

従業員はマスクやフェイスガードを着用 962 店、客席・トイレ席への消毒設備の設置 953 店、換気設備の導入又は換気の定期的な実施（定時での窓開け等）953 店、テーブル・器具等の定期的な消毒（客が入れ替わる都度等）927 店の順に多い。

【具体的な取り組み】																			
a	来店者へのマスクの着用のお願ひ等の掲示	776																	
b	来店者への検温の実施又は発熱の有無の確認	744																	
c	客席、トイレ席への消毒設備の設備	<b>953</b>																	
d	手洗い場所へのペーパータオルの設備	869																	
e	客席の間隔を空ける、客席間にパーティションやビニールカーテン等を設置する等の対策	597																	
f	来店者が順番待ちをする場合、1~2mの間隔を空けるよう誘導(床にテープを貼る等)	288																	
g	従業員はマスクやフェイスガードを着用	<b>962</b>																	
h	従業員は毎朝検温を実施(自宅又は店舗にて)	799																	
i	カウンターが設置されている場合、アクリル板やビニールカーテン等を設置	333																	
j	レジ等へのアクリル板やビニールカーテン等の設置	319																	
k	テーブル、器具等の定期的な消毒(客が入れ替わる都度等)	<b>927</b>																	
l	換気設備の導入又は換気の定期的な実施(定時での窓開け等)	<b>953</b>																	
m	会計への電子マネー等の非接触型決済の導入	332																	
n	現金、クレジットカード等の受け渡しはコイントレーを使用	601																	
o	その他	78																	



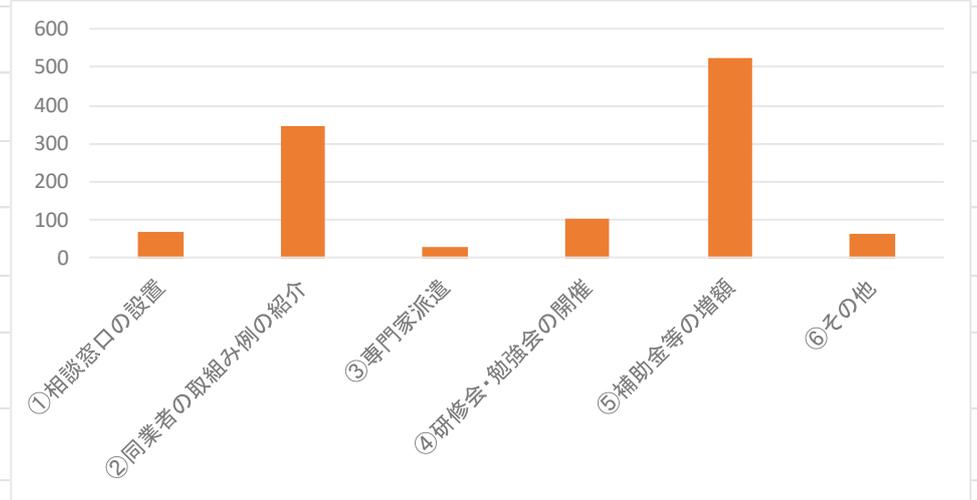
## 【参考】前回調査と今回調査の対応割合



取り組んでいる項目の割合を前回調査と今回調査で比べると、**今回調査の方がすべての項目で割合が増加している。**

問5. 問4において①又は②と回答いただいた方にお尋ねします。取り組みを更に進める又はこれから取組むためには、どのような支援が必要ですか。(複数回答可)

①相談窓口の設置	70
②同業者の取組み例の紹介	344
③専門家派遣	27
④研修会・勉強会の開催	105
⑤補助金等の増額	522
⑥その他	65



問5 取り組み(ガイドライン)を更に進める又はこれから取組むためにはどのような支援が必要か。値:件数

	相談窓口の設置	同業者の取組み例の紹介	専門家派遣	研修会・勉強会の開催	補助金などの増額	その他	計
飲食関係業	15	68	9	15	177	16	300
社交飲食業	4	14	3	1	35	3	60
食肉	2	5	0	3	7	0	17
理容	17	93	5	32	81	12	240
美容業	18	123	4	42	125	23	335
興行	0	1	0	0	2	0	3
旅館ホテル	12	33	4	12	83	7	151
クリーニング	2	7	2	0	12	4	27
計	70	344	27	105	522	65	1133

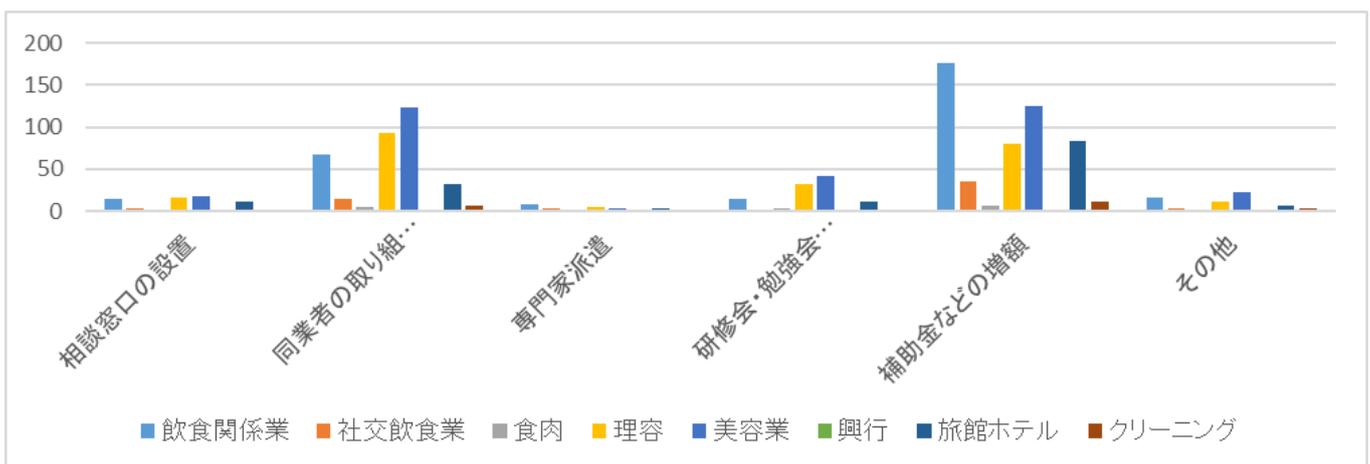


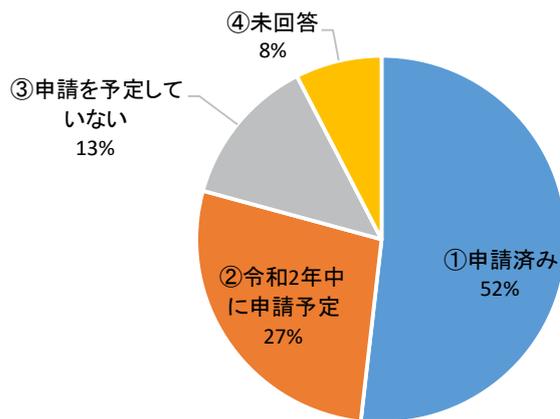
表 業種別件数

・業種別ガイドラインへの取り組みを進めるために必要な支援について

補助金などの増額 522 店 (48%)、同業者の取組み例の紹介 344 店(32%)、研修会・勉強会の開催 105 店 (10%) となっている。

問6. 県の地域企業感染症対策等支援事業費補助金の申請状況について

①申請済み	562
②令和2年中に申請予定	298
③申請を予定していない	143
④未回答	82
計	1085



問6 県の地域企業感染症対策等支援事業費補助金の申請状況について 値:件数

	申請済み	令和2年中に申請	申請を予定していない	未回答	計
飲食関係業	135	96	25	7	263
社交飲食業	25	19	0	0	44
食肉	4	5	5	3	17
理容	129	62	34	24	249
美容業	194	76	53	43	366
興行	1	2	0	0	3
旅館ホテル	64	32	20	4	120
クリーニング	10	6	6	1	23
計	562	298	143	82	1085

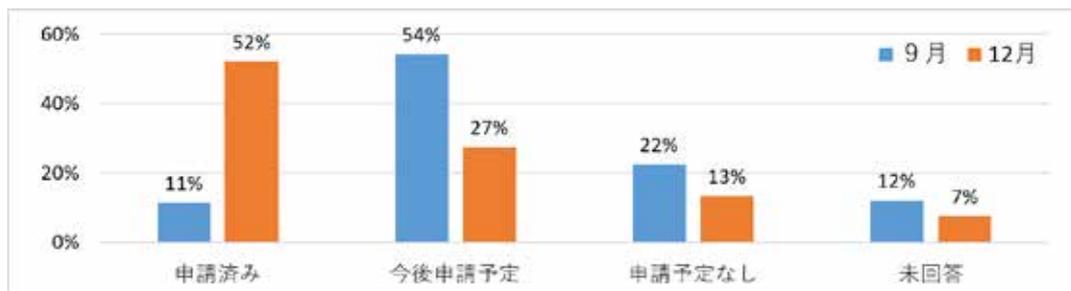
・県の地域企業感染症対策等支援事業費補助金の申請状況について

申請済 562 店(52%)、申請予定 298 店(27%)、申請を予定していない 143 店(13%)、未回答 82 店(8%)となっている。

申請を予定していない 143 店の業種別内訳は、美容業 53 店(37%)、理容業 34 店(24%)、飲食業 25 店(17%)の順に多い。

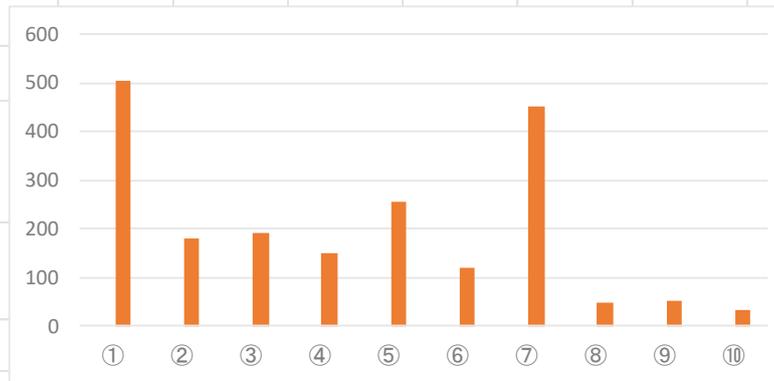
申請を予定していない主な理由として、少額のため申請しないといった声が多かった。

【参考】前回調査と今回調査の申請状況



地域企業感染症対策等支援事業費補助金の申請状況を前回調査と今回調査で比べると、申請済みが大幅に増加しており、申請予定を合わせると約8割が活用見込みである。

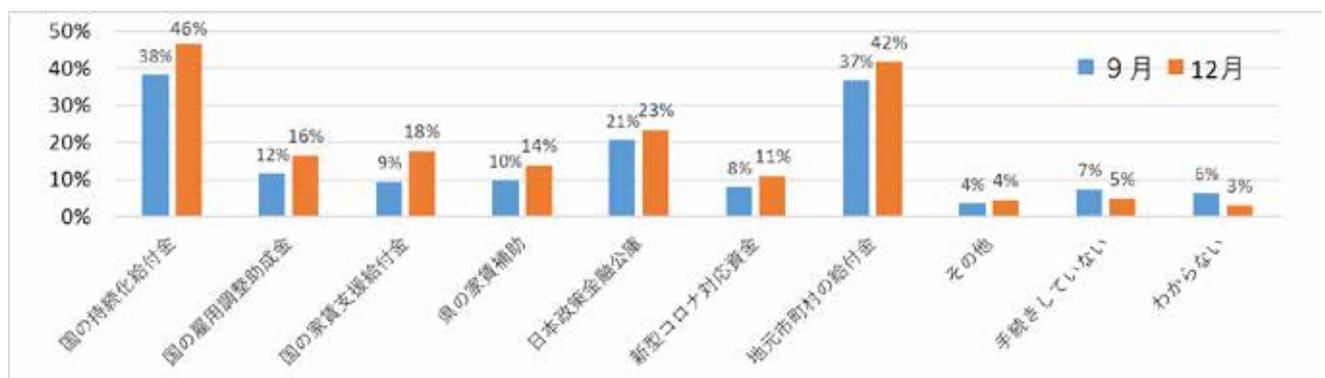
問7. 国、県、市町村の給付金等制度で活用しているものについて(複数回答可)										
①	国の持続化給付金	504								
②	国の雇用調整助成金(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例:申請先は岩手労働局)	178								
③	国の家賃支援給付金	191								
④	県の家賃補助	150								
⑤	融資(日本政策金融公庫・公庫以外の民間金融機関・市町村・その他)	254								
⑥	融資(新型コロナウイルス感染症対応資金・対策資金)	118								
⑦	地元市町村の給付金	453								
⑧	その他活用したもの※1	47								
⑨	申請対象になっているが手続きしていない	53								
⑩	申請対象かわからない※2	33								



・国、県、市町村の給付金等制度で活用しているものについて(複数回答可)

国の持続化給付金 504 店(46%)、地元市町村の給付金請予定 453 店(42%)、融資 254 店(23%)、国の家賃支援給付金 191 店(18%)となっている。

【参考】前回調査と今回調査の活用割合



活用している制度の割合を前回調査と今回調査で比べると、今回調査の方がすべての項目で割合が増加している。